平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮崎県

市区町村名	ページ		
宮崎市	2	諸塚村	22
都城市	3	椎葉村	23
延岡市	4	美郷町	24
日南市	5	高千穂町	25
小林市	6	日之影町	26
日向市	7	五ケ瀬町	27
串間市	8		
西都市	9		
えびの市	10		
三股町	11		
高原町	12		
国富町	13		
綾町	14		
高鍋町	15		
新富町	16		
西米良村	17		
木城町	18		
川南町	19		
都農町	20		
門川町	21		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	401,138	人
２２年国調	400,583	人
増減率	0.1	%
面積	643.67	k㎡
人口密度	623	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	404,017	人	401,991	人
29. 1. 1	404,375	人	402,570	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9,661	9,614
	5.4	5.4
第２次	28,871	29,161
	16.0	16.5
第３次	141,376	138,209
	78.6	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
45	2017	地方交付税種地	1－5
宮崎県	宮崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,900,411	32.0	50,397,076	58.8
地方譲与税	1,408,217	0.9	1,408,217	1.6
利子割交付金	66,234	0.0	66,234	0.1
配当割交付金	131,725	0.1	131,725	0.2
株式等譲渡所得割交付金	126,989	0.1	126,989	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,703,342	4.7	7,703,342	9.0
ゴルフ場利用税交付金	195,945	0.1	195,945	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	216,230	0.1	216,230	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	251,662	0.2	251,662	0.3
地方交付税	26,383,920	16.0	24,904,716	29.1
内訳 普通交付税	24,904,716	15.1	24,904,716	29.1
特別交付税	1,479,170	0.9	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	89,384,675	54.1	85,402,136	99.7
交通安全対策特別交付金	110,994	0.1	110,994	0.1
分担金・負担金	2,257,619	1.4	－	－
使用料	2,241,199	1.4	99,777	0.1
手数料	1,109,238	0.7	－	－
国庫支出金	34,022,030	20.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	12,537,748	7.6	－	－
財産収入	436,999	0.3	25,276	0.0
寄附金	469,215	0.3	－	－
繰入金	2,904,924	1.8	－	－
繰越金	1,899,315	1.1	－	－
諸収入	3,151,102	1.9	2,031	0.0
地方債	14,695,416	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,405,816	3.9	－	－
歳入合計	165,220,474	100.0	85,640,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,771,695	92.2	619,727
法定普通税	48,771,695	92.2	619,727
市町村民税	22,795,866	43.1	619,727
内訳 個人均等割	644,228	1.2	－
所得割	17,873,387	33.8	－
法人均等割	1,138,443	2.2	－
法人税割	3,139,808	5.9	619,727
固定資産税	22,089,417	41.8	－
うち純固定資産税	21,772,607	41.2	－
軽自動車税	1,113,668	2.1	－
市町村たばこ税	2,772,744	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,128,716	7.8	－
法定目的税	4,128,716	7.8	－
内訳 入湯税	60,851	0.1	－
事業所税	1,564,530	3.0	－
都市計画税	2,503,335	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,900,411	100.0	619,727

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	165,220,474	165,595,481
歳出総額	161,927,595	162,143,740
歳入歳出差引	3,292,879	3,451,741
翌年度に繰越すべき財源	583,958	510,859
実質収支	2,708,921	2,940,882
単年度収支	-231,961	-438,556
積立金	49,331	56,734
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	594,000	1,950,000
実質単年度収支	-776,630	-2,331,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,107	6,597,017	3,131
うち消防職員	331	930,441	2,811
うち技能労務員	98	375,046	3,827
教育公務員	24	86,680	3,612
臨時職員	－	－	－
合計	2,131	6,683,697	3,136
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	10,530
副市区町村長	2	27.04.01	8,400
教育長	1	21.12.01	7,130
議会議長	1	21.12.01	6,960
議会副議長	1	21.12.01	6,250
議会議員	38	21.12.01	5,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,526,037	12.7	18,649,473	17,762,544	19.3
うち職員給	13,231,125	8.2	11,766,300	－	－
扶助費	54,690,717	33.8	15,880,858	15,878,537	17.3
公債費	20,601,787	12.7	19,885,145	19,885,145	21.6
内訳 元利償還金 元金	19,242,723	11.9	18,600,466	18,600,466	20.2
利子	1,358,602	0.8	1,284,217	1,284,217	1.4
一時借入金利子	462	0.0	462	462	0.0
（義務的経費計）	95,818,541	59.2	54,415,476	53,526,226	58.2
物件費	20,097,231	12.4	15,842,962	13,882,143	15.1
維持補修費	646,263	0.4	581,664	444,585	0.5
補助費等	10,695,547	6.6	9,188,523	4,829,021	5.2
うち一部事務組合負担金	139,023	0.1	139,023	139,023	0.2
繰出金	14,133,172	8.7	11,098,450	9,983,582	10.8
積立金	2,432,833	1.5	2,053,831	－	－
投資・出資金・貸付金	2,757,194	1.7	1,490,760	38,463	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,346,814	9.5	1,910,134		
うち人件費	170,287	0.1	169,557		
内訳 普通建設事業費	14,573,840	9.0	1,776,479		
うち補助	6,947,285	4.3	424,031		
うち単独	7,334,463	4.5	1,306,701		
災害復旧事業費	772,974	0.5	133,655		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	161,927,595	100.0	96,581,800		

経常経費充当一般財源等計 82,704,020 千円

経常収支比率 89.9 %（96.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 99,874,679 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	694,632	0.4	178	694,632
総務費	14,373,709	8.9	580,278	11,596,768
民生費	72,723,806	44.9	1,313,427	29,855,113
衛生費	10,915,778	6.7	283,212	7,929,272
労働費	144,344	0.1	－	67,884
農林水産業費	4,178,733	2.6	734,054	2,814,327
商工費	1,891,513	1.2	37,225	1,832,223
土木費	17,267,050	10.7	8,991,330	8,385,974
消防費	3,554,892	2.2	296,322	3,218,245
教育費	14,805,629	9.1	2,337,814	10,165,814
災害復旧費	772,974	0.5	－	133,655
公債費	20,604,535	12.7	－	19,887,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	161,927,595	100.0	14,573,840	96,581,800

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	46,667,645	46,609,674
基準財政需要額	70,117,204	69,098,603
標準税収入額等	59,656,008	59,569,095
標準財政規模	90,966,540	89,575,466
財政力指数	0.67	0.65
実質収支比率（％）	3.0	3.3
公債費負担比率（％）	19.9	21.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.8
将来負担比率（％）	51.7	55.9
積立金現在高 財調	10,452,547	9,497,216
減債	8,580,069	7,519,817
特定目的	13,630,793	14,402,470
地方債現在高	185,363,366	189,910,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,611,402	5,680,753
保証・補償	1,026,445	129,291
その他	25,427,827	28,455,041
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険の状況	
合計	19,070,745	実質収支		2,237,691
下水道	4,616,068	再差引収支		1,374,713
上水道	210,759	加入世帯数（世帯）		58,758
病院	145,051	被保険者数（人）		93,786
市場	47,395	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
国民健康保険	4,538,275		国庫支出金	130
その他	9,513,197		保険給付費	316

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2 97.4	99.2 96.8
	市町村民税	99.1 97.0	99.1 96.4
	純固定資産税	99.3 97.5	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	165,029	人
２２年国調	169,602	人
増減率	-2.7	%
面積	653.36	k㎡
人口密度	253	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	166,409	人	165,308	人
29. 1. 1	167,351	人	166,387	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,366	8,016
	9.7	10.4
第２次	18,753	19,137
	24.7	24.9
第３次	49,858	49,575
	65.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
45	2025	地方交付税種地	1－4
宮崎県	都城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,660,447	20.3	18,748,429	46.2
地方譲与税	937,614	1.0	937,614	2.3
利子割交付金	21,245	0.0	21,245	0.1
配当割交付金	42,282	0.0	42,282	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,841	0.0	40,841	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,189,110	3.3	3,189,110	7.9
ゴルフ場利用税交付金	29,084	0.0	29,084	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175,158	0.2	175,158	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	91,893	0.1	91,893	0.2
地方交付税	18,411,976	19.0	17,031,397	42.0
内 普通交付税	17,031,397	17.6	17,031,397	42.0
特別交付税	1,380,571	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	42,599,650	43.9	40,307,053	99.3
交通安全対策特別交付金	44,502	0.0	44,502	0.1
分担金・負担金	1,027,813	1.1	－	－
使用料	766,527	0.8	67,780	0.2
手数料	275,568	0.3	－	－
国庫支出金	14,394,453	14.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,326	0.0	11,326	0.0
都道府県支出金	7,733,084	8.0	－	－
財産収入	146,046	0.2	20,897	0.1
寄附金	7,488,126	7.7	－	－
繰入金	10,170,478	10.5	－	－
繰越金	1,623,751	1.7	－	－
諸収入	3,002,757	3.1	135,541	0.3
地方債	7,723,988	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,274,288	2.3	－	－
歳入合計	97,008,069	100.0	40,587,099	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,748,429	95.4	285,775
法定普通税	18,748,429	95.4	285,775
市町村民税	8,036,497	40.9	285,775
内 個人均等割	261,695	1.3	－
所得割	5,930,488	30.2	－
法人均等割	406,400	2.1	－
訳 法人税割	1,437,914	7.3	285,775
固定資産税	8,799,201	44.8	－
うち純固定資産税	8,722,053	44.4	－
軽自動車税	594,349	3.0	－
市町村たばこ税	1,318,382	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	912,018	4.6	－
法定目的税	912,018	4.6	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	912,018	4.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,660,447	100.0	285,775

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	97,008,069	88,812,067
歳出総額	95,010,109	87,188,316
歳入歳出差引	1,997,960	1,623,751
翌年度に繰越すべき財源	659,001	305,129
実質収支	1,338,959	1,318,622
単年度収支	20,337	26,481
積立金	659,425	650,972
繰上償還金	960,694	－
積立金取崩し額	659,425	650,972
実質単年度収支	981,031	26,481

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,230	3,963,060	3,222
うち消防職員	178	516,022	2,899
うち技能労務員	60	200,040	3,334
教育公務員	16	57,472	3,592
臨時職員	－	－	－
合計	1,246	4,020,532	3,227
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,400
副市区町村長	2	29.04.01	7,150
教育長	1	29.04.01	6,750
議会議長	1	29.04.01	5,000
議会副議長	1	29.04.01	4,200
議会議員	31	29.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,815,371	11.4	9,839,511	9,724,163	22.7
うち職員給	7,450,168	7.8	6,594,126	－	－
扶助費	21,136,993	22.2	6,285,750	6,070,055	14.2
公債費	8,964,752	9.4	8,782,056	7,821,362	18.2
内 元利償還金 元金	8,463,158	8.9	8,281,260	7,320,566	17.1
利子	501,527	0.5	500,729	500,729	1.2
訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	40,917,116	43.1	24,907,317	23,615,580	55.1
物件費	14,493,149	15.3	12,878,528	6,423,674	15.0
維持補修費	545,497	0.6	423,674	423,674	1.0
補助費等	4,093,661	4.3	3,604,476	2,438,030	5.7
うち一部事務組合負担金	13,590	0.0	13,590	12,718	0.0
繰出金	7,458,603	7.9	5,975,609	5,354,774	12.5
積立金	10,822,948	11.4	3,326,851	－	－
投資・出資金・貸付金	2,042,959	2.2	280,099	694	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,636,176	15.4	2,714,849		
うち人件費	150,715	0.2	147,120		
内 普通建設事業費	14,465,274	15.2	2,627,403		
うち補助	8,790,495	9.3	271,587		
うち単独	5,373,591	5.7	2,226,735		
訳 災害復旧事業費	170,902	0.2	87,446		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	95,010,109	100.0	54,111,403		

経常経費充当一般財源等計	
	38,256,426 千円
経常収支比率	
	89.3 ％ （ 94.3 ％）
	（減収補塡債（特例分）
	及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	56,109,363 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	376,842	0.4	－	376,825
総務費	23,101,979	24.3	363,063	14,773,410
民生費	29,896,601	31.5	278,208	13,645,769
衛生費	4,165,453	4.4	337,675	3,266,696
労働費	9,980	0.0	－	9,843
農林水産業費	4,819,509	5.1	2,317,689	2,174,686
商工費	3,967,359	4.2	1,568,508	1,730,606
土木費	11,618,967	12.2	8,398,259	3,709,224
消防費	2,497,016	2.6	790,274	1,491,829
教育費	5,420,749	5.7	411,598	4,063,013
災害復旧費	170,902	0.2	－	87,446
公債費	8,964,752	9.4	－	8,782,056
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	95,010,109	100.0	14,465,274	54,111,403

区分	決算額	構成比
繰出合計	9,071,124	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,599,199	
簡易水道	99,066	
と畜場	96,128	
市場	79,252	
国民健康保険	1,770,133	
その他	5,427,346	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	433,470
再差引収支	15,994
加入世帯数（世帯）	24,771
被保険者数（人）	39,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	133
保険給付費	349

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	17,855,599	17,723,252
基準財政需要額	33,635,552	33,683,856
標準税収入額等	22,689,081	22,466,734
標準財政規模	41,994,766	42,509,967
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	3.2	3.1
公債費負担比率（％）	15.7	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,781,984	3,781,984
減債	5,385,185	5,385,185
特定目的	29,137,410	28,484,940
地方債現在高	74,446,150	75,185,320
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	415,557	889,882
保証・補償	60,000	－
その他	7,656,530	7,365,737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097

徴収率（％）				
合計	99.2	97.4	99.1	96.4
市町村民税	99.2	97.9	99.0	97.3
純固定資産税	99.2	96.7	99.0	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	125,159	人
２２年国調	131,182	人
増減率	-4.6	%
面積	868.02	k㎡
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	125,244	人	124,913	人
29. 1. 1	126,612	人	126,331	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,017	3,113
	5.5	5.6
第２次	15,279	16,091
	27.8	29.0
第３次	36,739	36,203
	66.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型
45 宮崎県	2033 延岡市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,260,735	22.7	14,260,735	44.9
地方譲与税	469,137	0.7	469,137	1.5
利子割交付金	16,629	0.0	16,629	0.1
配当割交付金	33,042	0.1	33,042	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,785	0.1	31,785	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,323,287	3.7	2,323,287	7.3
ゴルフ場利用税交付金	15,276	0.0	15,276	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,133	0.1	88,133	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,414	0.1	68,414	0.2
地方交付税	15,312,701	24.4	14,304,109	45.0
内訳 普通交付税	14,304,109	22.8	14,304,109	45.0
特別交付税	1,008,592	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,619,139	51.9	31,610,547	99.5
交通安全対策特別交付金	29,285	0.0	29,285	0.1
分担金・負担金	505,872	0.8	－	－
使用料	834,897	1.3	52,302	0.2
手数料	368,136	0.6	－	－
国庫支出金	11,705,616	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,598,312	7.3	－	－
財産収入	1,176,815	1.9	84,974	0.3
寄附金	70,262	0.1	－	－
繰入金	1,615,722	2.6	－	－
繰越金	1,523,156	2.4	－	－
諸収入	1,941,953	3.1	3,646	0.0
地方債	5,802,195	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,735,395	2.8	－	－
歳入合計	62,791,360	100.0	31,780,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,259,521	100.0	1,083,623
法定普通税	14,259,521	100.0	1,083,623
市町村民税	5,567,312	39.0	175,282
内訳 個人均等割	196,267	1.4	－
所得割	4,427,000	31.0	－
法人均等割	356,181	2.5	59,131
法人税割	587,864	4.1	116,151
固定資産税	7,457,935	52.3	908,341
うち純固定資産税	7,362,144	51.6	908,341
軽自動車税	371,658	2.6	－
市町村たばこ税	862,616	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,214	0.0	－
法定目的税	1,214	0.0	－
内訳 入湯税	1,214	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,260,735	100.0	1,083,623

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	62,791,360	63,345,325
歳出総額	61,128,287	61,822,169
歳入歳出差引	1,663,073	1,523,156
翌年度に繰越すべき財源	262,951	283,312
実質収支	1,400,122	1,239,844
単年度収支	160,278	322,378
積立金	641,710	486,638
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	830,174	500,000
実質単年度収支	-28,186	309,016

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,003	3,225,648	3,216
うち消防職員	163	484,436	2,972
うち技能労務員	66	225,060	3,410
教育公務員	17	61,346	3,609
臨時職員	－	－	－
合計	1,020	3,286,994	3,223
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,550
副市区町村長	2	26.04.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,800
議会議長	1	26.04.01	5,160
議会副議長	1	26.04.01	4,710
議会議員	27	26.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,200,380	15.1	8,995,472	8,802,085	26.3
うち職員給	6,278,972	10.3	6,126,138	－	－
扶助費	16,412,201	26.8	4,609,032	4,608,832	13.8
公債費	7,941,239	13.0	7,527,722	7,527,722	22.5
内訳 元利償還金 元金	7,431,798	12.2	7,054,674	7,054,674	21.0
元利償還金 利子	509,441	0.8	473,048	473,048	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,553,820	54.9	21,132,226	20,938,639	62.5
物件費	6,437,544	10.5	4,687,257	4,419,760	13.2
維持補修費	399,224	0.7	187,542	173,912	0.5
補助費等	3,226,425	5.3	2,504,659	1,562,547	4.7
うち一部事務組合負担金	12,850	0.0	12,850	10,904	0.0
繰出金	5,454,808	8.9	4,405,507	4,139,824	12.4
積立金	1,197,143	2.0	1,048,443	－	－
投資・出資金・貸付金	1,546,998	2.5	376,728	80,141	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,312,325	15.2	1,533,176		
うち人件費	179,199	0.3	179,199		
内訳 普通建設事業費	8,720,792	14.3	1,299,994		
うち補助	5,055,459	8.3	238,637		
うち単独	3,525,173	5.8	1,020,274		
災害復旧事業費	591,533	1.0	233,182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,128,287	100.0	35,875,538		

経常経費充当一般財源等計	
	31,314,823 千円
経常収支比率	
	93.4 % （ 98.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	37,536,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	374,721	0.6	－	374,721
総務費	6,105,806	10.0	168,252	5,394,584
民生費	23,013,308	37.6	93,601	10,158,150
衛生費	3,738,510	6.1	349,003	2,781,525
労働費	9,500	0.0	－	9,500
農林水産業費	1,652,581	2.7	385,960	1,012,131
商工費	5,869,649	9.6	4,009,802	980,028
土木費	4,471,748	7.3	2,125,444	2,471,119
消防費	2,175,460	3.6	457,296	1,713,501
教育費	5,184,232	8.5	1,131,434	3,219,375
災害復旧費	591,533	1.0	－	233,182
公債費	7,941,239	13.0	－	7,527,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,128,287	100.0	8,720,792	35,875,538

繰出		
合計	6,791,552	
営業 下水道	1,224,065	
営業 上水道	112,679	
営業 工業用水道	－	
営業 交通	－	
営業 国民健康保険	1,483,659	
営業 その他	3,971,149	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	837,176
再差引収支	649,242
加入世帯数（世帯）	19,283
被保険者数（人）	30,617
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	128
保険給付費	323

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	12,789,480	12,549,128
基準財政需要額	26,362,629	26,380,023
標準税収入額等	16,253,630	15,927,447
標準財政規模	32,293,134	32,539,437
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	4.3	3.8
公債費負担比率（％）	20.1	21.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.2
将来負担比率（％）	9.3	18.2
積立金現在高 財調	5,295,641	5,484,105
減債	2,455,755	2,744,969
特定目的	12,146,384	12,042,780
地方債現在高	59,353,963	60,983,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,184	1,071,373
保証・補償	－	－
その他	1,019,847	944,639
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,209,552	2,209,552

徴収率(%)				
現年・計 合計	99.3	98.1	99.1	97.5
市町村民税	99.2	98.1	99.1	97.7
純固定資産税	99.3	97.9	99.0	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	54,090	人
２２年国調	57,689	人
増減率	-6.2	%
面積	536.11	k㎡
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	54,271 人	53,890 人
29. 1. 1	54,999 人	54,611 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,912	3,454
	12.2	13.5
第２次	5,133	5,675
	21.6	22.2
第３次	15,737	16,460
	66.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
45	2041	地方交付税種地	１－２
宮崎県	日南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,455,178	19.5	5,455,178	36.1
地方譲与税	259,340	0.9	259,340	1.7
利子割交付金	6,698	0.0	6,698	0.0
配当割交付金	13,319	0.0	13,319	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,832	0.0	12,832	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	990,324	3.5	990,324	6.5
ゴルフ場利用税交付金	11,691	0.0	11,691	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,633	0.2	46,633	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,974	0.1	17,974	0.1
地方交付税	9,284,165	33.2	8,247,281	54.5
内訳 普通交付税	8,247,281	29.5	8,247,281	54.5
特別交付税	1,036,884	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,098,154	57.6	15,061,270	99.6
交通安全対策特別交付金	9,299	0.0	9,299	0.1
分担金・負担金	331,402	1.2	－	－
使用料	400,298	1.4	13,856	0.1
手数料	131,070	0.5	－	－
国庫支出金	3,935,864	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,416,019	8.7	－	－
財産収入	122,997	0.4	37,594	0.2
寄附金	198,671	0.7	－	－
繰入金	687,940	2.5	－	－
繰越金	919,653	3.3	－	－
諸収入	830,611	3.0	1,578	0.0
地方債	1,844,633	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	721,633	2.6	－	－
歳入合計	27,926,611	100.0	15,123,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,444,255	99.8	359,768
法定普通税	5,444,255	99.8	359,768
市町村民税	2,202,404	40.4	33,796
内訳 個人均等割	84,876	1.6	－
所得割	1,813,920	33.3	－
法人均等割	132,971	2.4	－
法人税割	170,637	3.1	33,796
固定資産税	2,703,225	49.6	325,972
うち純固定資産税	2,632,317	48.3	325,972
軽自動車税	178,500	3.3	－
市町村たばこ税	360,126	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,923	0.2	－
法定目的税	10,923	0.2	－
内訳 入湯税	10,923	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,455,178	100.0	359,768

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,926,611	29,670,384
歳出総額	27,148,437	28,750,731
歳入歳出差引	778,174	919,653
翌年度に繰越すべき財源	3,649	140,575
実質収支	774,525	779,078
単年度収支	-4,553	8,562
積立金	461,892	672,666
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	310,000	535,141
実質単年度収支	147,339	146,087

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	522	1,735,650	3,325
うち消防職員	81	257,823	3,183
うち技能労務員	38	134,862	3,549
教育公務員	4	15,380	3,845
臨時職員	－	－	－
合計	526	1,751,030	3,329
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,830
副市区町村長	2	23.04.01	6,380
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	23.04.01	3,780
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	20	27.04.01	3,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,722,072	17.4	4,400,831	4,214,843	26.6
うち職員給	3,195,955	11.8	2,954,701	－	－
扶助費	6,431,113	23.7	2,101,413	2,100,936	13.3
公債費	3,089,982	11.4	2,972,746	2,972,746	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,831,123	10.4	2,714,383	2,714,383	17.1
利子	258,859	1.0	258,363	258,363	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,243,167	52.5	9,474,990	9,288,525	58.6
物件費	3,681,088	13.6	2,705,124	2,360,421	14.9
維持補修費	210,988	0.8	148,137	148,137	0.9
補助費等	2,191,355	8.1	1,703,370	1,268,985	8.0
うち一部事務組合負担金	136,205	0.5	136,205	135,861	0.9
繰出金	2,801,104	10.3	2,285,319	2,096,376	13.2
積立金	801,837	3.0	747,223	－	－
投資・出資金・貸付金	425,500	1.6	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,793,398	10.3	494,004		
うち人件費	74,673	0.3	62,689		
内訳 普通建設事業費	2,094,581	7.7	434,299		
うち補助	1,172,547	4.3	97,857		
うち単独	798,498	2.9	320,606		
災害復旧事業費	698,817	2.6	59,705		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,148,437	100.0	17,559,367		

経常経費充当一般財源等計	15,163,644 千円
経常収支比率	95.7 %（100.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,337,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,767	0.7	－	200,767
総務費	3,900,402	14.4	41,202	3,275,953
民生費	10,113,947	37.3	190,995	4,906,068
衛生費	1,816,544	6.7	40,858	1,454,970
労働費	6,432	0.0	－	5,422
農林水産業費	1,236,743	4.6	455,212	535,407
商工費	878,560	3.2	50,865	296,795
土木費	1,902,204	7.0	739,540	1,188,675
消防費	1,060,677	3.9	142,075	884,691
教育費	2,243,362	8.3	433,834	1,778,168
災害復旧費	698,817	2.6	－	59,705
公債費	3,089,982	11.4	－	2,972,746
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,148,437	100.0	2,094,581	17,559,367

繰出合計	3,779,729	会計の状況 実質収支	521,264
公営事業等への出資 下水道	725,315	国民健康保険事業 再差引収支	38,218
病院	284,000	加入世帯数（世帯）	8,593
上水道	36,473	被保険者数（人）	13,209
簡易水道	8,610	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	709,289	国庫支出金	148
その他	2,016,042	保険給付費	395

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,072,635	5,090,310
基準財政需要額	12,862,798	13,048,737
標準税収入額等	6,411,766	6,406,839
標準財政規模	15,380,680	15,821,787
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	5.0	4.9
公債費負担比率（％）	16.2	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.7
将来負担比率（％）	87.7	89.5
積立金現在高 財調	2,612,093	2,460,201
減債	104,692	103,252
特定目的	2,504,096	2,543,531
地方債現在高	27,891,774	28,878,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,868,533	2,431,220
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,664	769,664
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 96.0	99.1 95.4
市町村民税	99.3 97.1	99.2 96.2
純固定資産税	98.9 94.4	98.9 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	46,221	人
２２年国調	48,270	人
増減率	-4.2	%
面積	562.95	k㎡
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	46,513	人	46,043	人
29. 1. 1	47,090	人	46,678	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,784	5,248
	21.4	22.8
第２次	4,320	4,517
	19.3	19.6
第３次	13,240	13,236
	59.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2050	地方交付税種地	１－２
宮崎県	小林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,922,462	15.8	4,760,194	34.4
地方譲与税	277,127	0.9	277,127	2.0
利子割交付金	5,288	0.0	5,288	0.0
配当割交付金	10,524	0.0	10,524	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,164	0.0	10,164	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	860,211	2.8	860,211	6.2
ゴルフ場利用税交付金	7,657	0.0	7,657	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,759	0.2	51,759	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,589	0.1	17,589	0.1
地方交付税	8,754,614	28.1	7,794,755	56.4
内訳 普通交付税	7,794,755	25.0	7,794,755	56.4
特別交付税	959,859	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,917,395	47.9	13,795,268	99.7
交通安全対策特別交付金	8,767	0.0	8,767	0.1
分担金・負担金	217,148	0.7	－	－
使用料	223,369	0.7	6,884	0.0
手数料	32,147	0.1	－	－
国庫支出金	3,720,748	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,039,700	9.8	－	－
財産収入	100,420	0.3	17,251	0.1
寄附金	855,242	2.7	－	－
繰入金	1,501,128	4.8	－	－
繰越金	713,763	2.3	－	－
諸収入	1,315,039	4.2	2,025	0.0
地方債	4,498,378	14.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	662,378	2.1	－	－
歳入合計	31,143,244	100.0	13,830,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,758,603	96.7	38,176
法定普通税	4,758,603	96.7	38,176
市町村民税	1,865,754	37.9	38,176
内訳 個人均等割	73,012	1.5	－
所得割	1,479,619	30.1	－
法人均等割	108,383	2.2	－
法人税割	204,740	4.2	38,176
固定資産税	2,351,450	47.8	－
うち純固定資産税	2,197,496	44.6	－
軽自動車税	183,989	3.7	－
市町村たばこ税	357,410	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,859	3.3	－
法定目的税	163,859	3.3	－
内訳 入湯税	1,591	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,268	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,922,462	100.0	38,176

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,143,244	29,379,569
歳出総額	30,515,176	28,665,806
歳入歳出差引	628,068	713,763
翌年度に繰越すべき財源	70,793	175,608
実質収支	557,275	538,155
単年度収支	19,120	-361,017
積立金	3,782	284,478
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	342,352	241,000
実質単年度収支	-319,450	-317,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,234,800	3,150
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	137,640	3,441
教育公務員	6	20,970	3,495
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,255,770	3,155
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,880
副市区町村長	1	19.04.01	6,290
教育長	1	19.04.01	5,670
議会議長	1	18.03.20	3,690
議会副議長	1	18.03.20	3,260
議会議員	18	18.03.20	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,531,250	11.6	3,299,306	3,171,861	21.9
うち職員給	2,381,868	7.8	2,198,266	－	－
扶助費	5,748,095	18.8	1,759,405	1,759,060	12.1
公債費	3,191,763	10.5	3,171,705	3,171,705	21.9
内訳 元利償還金 元金	2,954,071	9.7	2,934,017	2,934,017	20.2
利子	237,627	0.8	237,623	237,623	1.6
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	12,471,108	40.9	8,230,416	8,102,626	55.9
物件費	3,222,759	10.6	2,639,141	2,238,979	15.4
維持補修費	78,609	0.3	57,316	57,316	0.4
補助費等	2,921,210	9.6	2,186,610	1,153,530	8.0
うち一部事務組合負担金	752,946	2.5	723,846	611,977	4.2
繰出金	2,903,993	9.5	2,455,512	2,187,508	15.1
積立金	953,732	3.1	440,422	－	－
投資・出資金・貸付金	1,176,937	3.9	21,997	130	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,786,828	22.2	1,009,029		
うち人件費	121,609	0.4	121,609		
内訳 普通建設事業費	6,672,269	21.9	999,295		
うち補助	2,118,225	6.9	75,001		
うち単独	4,426,665	14.5	865,351		
災害復旧事業費	114,559	0.4	9,734		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,515,176	100.0	17,040,443		

経常経費充当一般財源等計 13,740,089 千円

経常収支比率 94.8 %（99.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,668,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,523	0.6	－	190,523
総務費	5,805,873	19.0	2,204,401	2,895,307
民生費	8,954,642	29.3	60,207	4,420,133
衛生費	1,827,874	6.0	78,312	1,706,152
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,751,721	12.3	1,475,240	1,087,494
商工費	846,409	2.8	125,491	353,695
土木費	3,115,743	10.2	2,537,859	952,606
消防費	783,512	2.6	52,351	686,305
教育費	1,903,483	6.2	112,622	1,537,715
災害復旧費	114,559	0.4	－	9,734
公債費	3,195,051	10.5	－	3,174,993
諸支出金	25,786	0.1	25,786	25,786
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,515,176	100.0	6,672,269	17,040,443

繰出事業等	合計	3,342,054
国民健康保険事業の状況	下水道	419,034
	病院	398,095
	簡易水道	130,867
	上水道	39,966
	国民健康保険	621,817
	その他	1,732,275

実質収支		300,097
再差引収支		149,201
加入世帯数（世帯）		7,714
被保険者数（人）		12,800
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	119
	保険給付費	345

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,623,631	4,645,253
基準財政需要額	12,075,471	12,186,736
標準税収入額等	5,845,259	5,884,321
標準財政規模	14,302,392	14,619,712
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	3.9	3.7
公債費負担比率（％）	18.0	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.4
将来負担比率（％）	108.6	93.5
積立金現在高 財調	1,622,223	1,960,793
減債	633,460	633,244
特定目的	6,332,688	6,486,309
地方債現在高	30,802,661	29,258,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,117,650	1,246,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	768,001	766,291
徴収率(%) 合計	98.5 94.6	98.4 93.7
市町村民税	98.8 96.1	98.5 94.9
純固定資産税	98.1 92.3	98.0 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	61,761	人
２２年国調	63,223	人
増減率	-2.3	%
面積	336.94	k㎡
人口密度	183	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	62,310	人	62,013	人
29. 1. 1	62,746	人	62,484	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,123	2,120
	7.3	7.4
第２次	8,642	8,501
	29.7	29.6
第３次	18,299	18,111
	63.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
45	2068	地方交付税種地	1－3
宮崎県	日向市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,503,611	21.7	7,503,611	48.9
地方譲与税	244,583	0.7	244,583	1.6
利子割交付金	8,206	0.0	8,206	0.1
配当割交付金	16,323	0.0	16,323	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,740	0.0	15,740	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,179,847	3.4	1,179,847	7.7
ゴルフ場利用税交付金	14,137	0.0	14,137	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,565	0.1	43,565	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,561	0.1	36,561	0.2
地方交付税	6,943,551	20.1	6,240,383	40.6
内 普通交付税	6,240,383	18.0	6,240,383	40.6
特別交付税	703,168	2.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,006,124	46.2	15,302,956	99.7
交通安全対策特別交付金	14,990	0.0	14,990	0.1
分担金・負担金	549,647	1.6	2,066	0.0
使用料	357,531	1.0	16,493	0.1
手数料	48,441	0.1	-	-
国庫支出金	5,498,094	15.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,531,468	10.2	-	-
財産収入	380,193	1.1	19,374	0.1
寄附金	291,164	0.8	-	-
繰入金	1,301,035	3.8	-	-
繰越金	581,380	1.7	-	-
諸収入	802,437	2.3	29	0.0
地方債	5,246,197	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	854,497	2.5	-	-
歳入合計	34,608,701	100.0	15,355,908	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,503,611	100.0	614,343
法定普通税	7,503,611	100.0	614,343
市町村民税	2,975,159	39.6	122,684
内 個人均等割	99,043	1.3	-
所得割	2,225,809	29.7	-
法人均等割	211,893	2.8	35,721
訳 法人税割	438,414	5.8	86,963
固定資産税	3,846,802	51.3	491,659
うち純固定資産税	3,817,928	50.9	491,659
軽自動車税	199,990	2.7	-
市町村たばこ税	481,660	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,503,611	100.0	614,343

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,608,701	32,202,834
歳出総額	33,980,376	31,421,454
歳入歳出差引	628,325	781,380
翌年度に繰越すべき財源	159,244	366,241
実質収支	469,081	415,139
単年度収支	53,942	-162,176
積立金	1,496	2,404
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	450,000
実質単年度収支	-344,562	-609,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	508	1,677,416	3,302
うち消防職員	82	266,828	3,254
うち技能労務員	74	286,528	3,872
教育公務員	12	38,034	3,170
臨時職員	-	-	-
合計	520	1,715,450	3,299
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	8,650
副市区町村長	1	8.12.01	6,920
教育長	1	8.12.01	6,180
議会議長	1	8.12.01	4,330
議会副議長	1	8.12.01	3,790
議会議員	20	8.12.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,609,818	13.6	4,312,089	4,279,748	26.4
うち職員給	3,225,098	9.5	3,003,692	-	-
扶助費	8,029,919	23.6	2,448,841	2,413,609	14.9
公債費	3,757,456	11.1	3,314,223	3,314,223	20.4
内 元利償還金 元金	3,474,614	10.2	3,048,602	3,048,602	18.8
利子	282,730	0.8	265,509	265,509	1.6
訳 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	16,397,193	48.3	10,075,153	10,007,580	61.7
物件費	3,180,025	9.4	2,539,020	2,154,876	13.3
維持補修費	157,607	0.5	119,989	115,414	0.7
補助費等	2,274,235	6.7	1,981,302	1,185,265	7.3
うち一部事務組合負担金	350,942	1.0	350,942	318,036	2.0
繰出金	2,425,744	7.1	1,906,614	1,761,782	10.9
積立金	395,245	1.2	191,213	-	-
投資・出資金・貸付金	539,604	1.6	122,604	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,610,723	25.3	584,792		
うち人件費	167,357	0.5	167,262		
内 普通建設事業費	7,558,284	22.2	550,703		
うち補助	2,858,204	8.4	95,642		
うち単独	4,359,353	12.8	415,634		
訳 災害復旧事業費	1,052,439	3.1	34,089		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,980,376	100.0	17,520,687		

経常経費充当一般財源等計 15,224,917 千円

経常収支比率 93.9 ％ （99.1 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,149,012 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,728	0.7	-	222,728
総務費	6,570,098	19.3	3,828,788	2,340,195
民生費	11,231,167	33.1	290,999	4,952,475
衛生費	1,837,620	5.4	33,261	1,673,556
労働費	8,904	0.0	-	3,904
農林水産業費	1,518,643	4.5	798,904	564,869
商工費	1,061,434	3.1	98,607	602,203
土木費	3,119,202	9.2	1,923,861	1,377,581
消防費	1,393,805	4.1	503,046	717,879
教育費	2,206,880	6.5	80,818	1,716,985
災害復旧費	1,052,439	3.1	-	34,089
公債費	3,757,456	11.1	-	3,314,223
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,980,376	100.0	7,558,284	17,520,687

区分		
繰出金 合計	3,240,778	
公営事業等への繰出状況 下水道	687,000	
病院	177,807	
上水道	27,227	
簡易水道	24,500	
国民健康保険	624,448	
その他	1,699,796	

区分		
国民健康保険事業の状況 実質収支	169,332	
再差引収支	36,101	
加入世帯数（世帯）	9,515	
被保険者数（人）	14,964	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国庫支出金	129	
保険給付費	340	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,739,365	6,593,979
基準財政需要額	12,754,752	12,710,859
標準税収入額等	8,591,110	8,397,577
標準財政規模	15,685,990	15,676,301
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率（％）	3.0	2.6
公債費負担比率（％）	18.3	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.4	11.6
将来負担比率（％）	82.2	79.2
積立金現在高 財調	3,014,053	3,212,557
減債	411,558	411,425
特定目的	6,026,993	6,534,412
地方債現在高	35,707,594	33,936,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,109,097	576,226
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	925,132	925,037

徴収率（％）				
合計	99.1	96.7	99.0	95.7
市町村民税	99.2	97.0	99.0	96.6
純固定資産税	99.0	96.1	98.9	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,779	人
２２年国調	20,453	人
増減率	-8.2	%
面積	295.16	k㎡
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	18,904	人	18,807	人
29. 1. 1	19,253	人	19,162	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,382	2,629
	27.1	28.1
第２次	1,351	1,575
	15.4	16.9
第３次	5,047	5,138
	57.5	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2076	地方交付税種地	１－１
宮崎県	串間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,691,075	13.6	1,691,075	25.7
地方譲与税	114,593	0.9	114,593	1.7
利子割交付金	1,921	0.0	1,921	0.0
配当割交付金	3,823	0.0	3,823	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,691	0.0	3,691	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	334,579	2.7	334,579	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,580	0.1	6,580	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,501	0.2	21,501	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,107	0.0	5,107	0.1
地方交付税	4,898,671	39.4	4,329,018	65.9
内訳 普通交付税	4,329,018	34.8	4,329,018	65.9
特別交付税	569,653	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,081,541	56.9	6,511,888	99.1
交通安全対策特別交付金	2,301	0.0	2,301	0.0
分担金・負担金	104,903	0.8	8,207	0.1
使用料	136,091	1.1	5,985	0.1
手数料	34,899	0.3	－	－
国庫支出金	1,825,353	14.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	16,702	0.1	16,702	0.3
都道府県支出金	1,291,520	10.4	－	－
財産収入	39,289	0.3	23,149	0.4
寄附金	102,454	0.8	－	－
繰入金	289,517	2.3	－	－
繰越金	337,542	2.7	－	－
諸収入	271,250	2.2	119	0.0
地方債	907,904	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,604	2.3	－	－
歳入合計	12,441,266	100.0	6,568,351	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,691,075	100.0	99,415
法定普通税	1,691,075	100.0	99,415
市町村民税	636,627	37.6	8,563
内訳 個人均等割	27,706	1.6	－
所得割	526,428	31.1	－
法人均等割	39,278	2.3	－
法人税割	43,215	2.6	8,563
固定資産税	870,050	51.4	90,852
うち純固定資産税	843,997	49.9	90,852
軽自動車税	72,435	4.3	－
市町村たばこ税	111,963	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,691,075	100.0	99,415

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,441,266	12,787,063
歳出総額	12,114,437	12,449,521
歳入歳出差引	326,829	337,542
翌年度に繰越すべき財源	23,972	1,565
実質収支	302,857	335,977
単年度収支	-33,120	15,993
積立金	176,071	161,529
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	141,000
実質単年度収支	-7,049	36,522

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	718,673	3,007
うち消防職員	33	91,542	2,774
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	241	726,229	3,013
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,410
副市区町村長	1	24.04.01	5,940
教育長	1	24.04.01	5,200
議会議長	1	9.01.01	3,650
議会副議長	1	9.01.01	3,220
議会議員	13	9.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,132,928	17.6	2,016,857	1,954,739	28.5
うち職員給	1,324,271	10.9	1,239,323	－	－
扶助費	2,821,153	23.3	924,515	878,453	12.8
公債費	969,074	8.0	941,584	941,584	13.7
内訳 元利償還金 元金	894,101	7.4	872,332	872,332	12.7
利子	74,973	0.6	69,252	69,252	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,923,155	48.9	3,882,956	3,774,776	55.1
物件費	1,495,234	12.3	1,211,614	983,171	14.3
維持補修費	67,569	0.6	62,420	62,420	0.9
補助費等	1,236,966	10.2	792,447	525,219	7.7
うち一部事務組合負担金	51,208	0.4	51,208	51,208	0.7
繰出金	1,360,479	11.2	1,146,264	1,072,105	15.6
積立金	273,189	2.3	168,997	－	－
投資・出資金・貸付金	170,654	1.4	47,467	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,587,191	13.1	488,691	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,739	0.4	45,849	6,417,691 千円	
内訳 普通建設事業費	1,322,628	10.9	436,540	経常収支比率	
うち補助	596,677	4.9	100,569	93.6 ％ （97.7 ％）	
うち単独	676,168	5.6	328,688	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	264,563	2.2	52,151	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,114,437	100.0	7,800,856	8,118,743 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,485	1.3	－	162,485
総務費	1,802,827	14.9	321,904	1,243,635
民生費	4,537,183	37.5	10,298	2,330,536
衛生費	1,012,543	8.4	47,392	924,398
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	980,055	8.1	168,638	469,517
商工費	300,884	2.5	26,282	199,345
土木費	822,465	6.8	517,826	408,264
消防費	467,556	3.9	132,462	337,473
教育費	794,802	6.6	97,826	731,468
災害復旧費	264,563	2.2	－	52,151
公債費	969,074	8.0	－	941,584
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,114,437	100.0	1,322,628	7,800,856

繰出合計	1,664,061	会計の状況 実質収支	140,809
公営病院事業等	235,000	国民健康保険 再差引収支	75,592
下水道	98,423	加入世帯数（世帯）	3,273
簡易水道	72,158	被保険者数（人）	5,506
上水道	68,582	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	300,876	国庫支出金	160
出へのその他	889,022	保険給付費	380

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,675,351	1,667,417
基準財政需要額	6,009,109	6,067,745
標準税収入額等	2,108,143	2,092,961
標準財政規模	6,723,765	6,762,554
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	4.5	5.0
公債費負担比率（％）	11.6	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.9
将来負担比率（％）	42.6	35.2
積立金現在高 財調	1,681,554	1,655,483
減債	159,144	158,531
特定目的	1,874,088	1,886,614
地方債現在高	9,598,012	9,584,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,364,271	1,049,889
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	245,000	245,000

徴収率（%）			
合計	97.8	91.4	97.7	90.8
市町村民税	98.5	95.6	98.4	95.1
純固定資産税	97.0	87.4	96.9	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,683	人
２２年国調	32,614	人
増減率	-5.9	%
面積	438.79	km²
人口密度	70	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	30,867	人	30,764	人
29. 1. 1	31,260	人	31,188	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,732	4,190
	25.3	26.6
第２次	3,097	3,376
	21.0	21.5
第３次	7,925	8,164
	53.7	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2084	地方交付税種地	１－２
宮崎県	西都市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,177,591	17.1	3,177,591	36.7
地方譲与税	169,109	0.9	169,109	2.0
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.0
配当割交付金	6,511	0.0	6,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,285	0.0	6,285	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	548,814	3.0	548,814	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,731	0.2	31,731	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,404	0.1	11,404	0.1
地方交付税	5,421,511	29.2	4,667,590	53.9
内 普通交付税	4,667,590	25.2	4,667,590	53.9
特別交付税	753,921	4.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,376,228	50.6	8,622,307	99.5
交通安全対策特別交付金	5,438	0.0	5,438	0.1
分担金・負担金	138,842	0.7	－	－
使用料	227,535	1.2	7,485	0.1
手数料	101,689	0.5	－	－
国庫支出金	2,790,817	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,805,700	9.7	－	－
財産収入	74,487	0.4	29,941	0.3
寄附金	654,709	3.5	－	－
繰入金	1,462,600	7.9	－	－
繰越金	629,670	3.4	－	－
諸収入	626,888	3.4	11	0.0
地方債	649,491	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,591	2.3	－	－
歳入合計	18,544,094	100.0	8,665,182	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,176,886	100.0	218,536
法定普通税	3,176,886	100.0	218,536
市町村民税	1,124,986	35.4	16,458
内 個人均等割	48,786	1.5	－
所得割	930,477	29.3	－
法人均等割	62,434	2.0	－
訳 法人税割	83,289	2.6	16,458
固定資産税	1,687,376	53.1	202,078
うち純固定資産税	1,629,474	51.3	202,078
軽自動車税	123,909	3.9	－
市町村たばこ税	240,615	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	705	0.0	－
法定目的税	705	0.0	－
内 入湯税	705	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,177,591	100.0	218,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,544,094	19,096,397
歳出総額	17,956,004	18,469,195
歳入歳出差引	588,090	627,202
翌年度に繰越すべき財源	65,544	129,472
実質収支	522,546	497,730
単年度収支	24,816	-56,332
積立金	329	554
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	210,000
実質単年度収支	25,145	-265,778

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	331	1,041,988	3,148
うち消防職員	46	139,748	3,038
うち技能労務員	8	30,376	3,797
教育公務員	3	11,391	3,797
臨時職員	－	－	－
合計	334	1,053,379	3,154
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.05	8,400
副市区町村長	1	29.02.05	6,700
教育長	1	29.02.05	6,070
議会議長	1	13.07.01	4,240
議会副議長	1	13.07.01	3,610
議会議員	16	13.07.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,891,684	16.1	2,714,624	2,647,698	29.1
うち職員給	1,911,250	10.6	1,760,378	－	－
扶助費	3,174,493	17.7	919,246	919,075	10.1
公債費	938,487	5.2	881,577	881,577	9.7
内 元利償還金 元金	857,123	4.8	806,236	806,236	8.9
利子	81,364	0.5	75,341	75,341	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,004,664	39.0	4,515,447	4,448,350	48.9
物件費	2,122,465	11.8	1,530,940	1,184,042	13.0
維持補修費	255,103	1.4	194,537	194,537	2.1
補助費等	2,600,196	14.5	1,106,143	758,333	8.3
うち一部事務組合負担金	338,236	1.9	154,864	154,864	1.7
繰出金	2,040,559	11.4	1,706,930	1,595,256	17.5
積立金	1,350,405	7.5	1,239,680	－	－
投資・出資金・貸付金	366,695	2.0	75,388	44,965	0.5
前年度繰上充用金	2,468	0.0	2,468		
投資的経費	2,213,449	12.3	979,737		
うち人件費	29,288	0.2	29,111		
内 普通建設事業費	2,107,757	11.7	958,475		
うち補助	1,088,506	6.1	125,780		
うち単独	1,011,207	5.6	832,151		
訳 災害復旧事業費	105,692	0.6	21,262		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,956,004	100.0	11,351,270		

経常経費充当一般財源等計 8,225,483 千円

経常収支比率	90.4 % （94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,939,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,971	1.0	－	178,906
総務費	3,003,026	16.7	40,347	2,147,859
民生費	6,206,466	34.6	208,791	2,971,577
衛生費	1,904,030	10.6	22,879	1,499,248
労働費	20,371	0.1	395	20,366
農林水産業費	1,163,631	6.5	383,939	542,174
商工費	554,452	3.1	11,863	293,139
土木費	1,799,835	10.0	1,015,361	1,235,261
消防費	524,731	2.9	42,798	470,745
教育費	1,553,844	8.7	381,384	1,086,688
災害復旧費	105,692	0.6	－	21,262
公債費	938,487	5.2	－	881,577
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	2,468	0.0	－	2,468
歳出合計	17,956,004	100.0	2,107,757	11,351,270

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出合計	2,139,348	
下水道	426,788	
上水道	98,789	
簡易水道	17,404	
工業用水道	－	
国民健康保険	393,785	
その他	1,202,582	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	215,475
再差引収支	146,055
加入世帯数（世帯）	5,545
被保険者数（人）	9,778
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	130
保険給付費	322

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,895,826	2,876,431
基準財政需要額	7,557,460	7,614,528
標準税収入額等	3,658,376	3,604,302
標準財政規模	8,755,557	8,744,790
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	6.0	5.7
公債費負担比率（％）	7.4	7.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	822,953	822,624
減債	1,113,664	1,112,178
特定目的	4,806,643	4,880,472
地方債現在高	9,519,076	9,726,708
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,406	53,056
保証・補償	－	－
その他	783,644	477,571
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,828	250,828

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3	98.4
	市町村民税	99.4	98.9
	純固定資産税	99.2	97.9
徴収率(%) 現年	合計	99.2	97.9
	市町村民税	99.3	98.3
	純固定資産税	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,538	人
２２年国調	21,606	人
増減率	-9.6	%
面積	282.93	k㎡
人口密度	69	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	19,951	人	19,725	人
29. 1. 1	20,339	人	20,131	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,172	2,530
	23.6	25.3
第２次	1,877	1,924
	20.4	19.2
第３次	5,165	5,543
	56.1	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2092	地方交付税種地	1－1
宮崎県	えびの市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,989,771	14.0	1,989,771	32.7
地方譲与税	154,558	1.1	154,558	2.5
利子割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
配当割交付金	3,907	0.0	3,907	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,773	0.0	3,773	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	359,187	2.5	359,187	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,994	0.2	28,994	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,132	0.0	4,132	0.1
地方交付税	4,198,264	29.6	3,492,417	57.4
内 普通交付税	3,492,417	24.7	3,492,417	57.4
特別交付税	705,847	5.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,744,548	47.6	6,038,701	99.2
交通安全対策特別交付金	4,366	0.0	4,366	0.1
分担金・負担金	96,598	0.7	－	－
使用料	96,456	0.7	5,678	0.1
手数料	33,517	0.2	－	－
国庫支出金	2,323,524	16.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	9,091	0.1	9,091	0.1
都道府県支出金	1,039,269	7.3	－	－
財産収入	213,747	1.5	26,874	0.4
寄附金	558,276	3.9	－	－
繰入金	1,147,868	8.1	－	－
繰越金	509,645	3.6	－	－
諸収入	248,671	1.8	16	0.0
地方債	1,139,492	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	287,092	2.0	－	－
歳入合計	14,165,068	100.0	6,084,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,985,616	99.8	14,060
法定普通税	1,985,616	99.8	14,060
市町村民税	692,382	34.8	14,060
内 個人均等割	26,391	1.3	－
所得割	549,673	27.6	－
法人均等割	45,680	2.3	－
訳 法人税割	70,638	3.6	14,060
固定資産税	1,083,969	54.5	－
うち純固定資産税	1,034,059	52.0	－
軽自動車税	83,086	4.2	－
市町村たばこ税	126,179	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,155	0.2	－
法定目的税	4,155	0.2	－
内 入湯税	4,155	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,989,771	100.0	14,060

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,165,068	13,812,349
歳出総額	13,410,264	13,302,704
歳入歳出差引	754,804	509,645
翌年度に繰越すべき財源	130,503	23,650
実質収支	624,301	485,995
単年度収支	138,306	115,528
積立金	244,315	186,889
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	539,890	322,858
実質単年度収支	-157,269	-20,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	707,616	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,157	3,719
教育公務員	3	11,340	3,780
臨時職員	－	－	－
合計	227	718,956	3,167
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,720
副市区町村長	1	26.01.01	6,160
教育長	1	26.01.01	5,570
議会議長	1	15.04.01	3,570
議会副議長	1	15.04.01	3,150
議会議員	13	15.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,917,330	14.3	1,827,845	1,784,026	28.0
うち職員給	1,269,808	9.5	1,216,605	－	－
扶助費	2,357,165	17.6	699,353	656,472	10.3
公債費	731,331	5.5	731,331	731,331	11.5
内 元利償還金 元金	678,125	5.1	678,125	678,125	10.6
利子	53,206	0.4	53,206	53,206	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,005,826	37.3	3,258,529	3,171,829	49.8
物件費	1,946,634	14.5	1,378,187	943,560	14.8
維持補修費	205,803	1.5	122,306	122,306	1.9
補助費等	1,204,858	9.0	923,047	646,578	10.1
うち一部事務組合負担金	300,994	2.2	300,896	251,177	3.9
繰出金	1,283,530	9.6	1,054,990	988,647	15.5
積立金	812,028	6.1	801,274	－	－
投資・出資金・貸付金	172,639	1.3	36,655	9,896	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,778,946	20.7	756,911		
うち人件費	45,253	0.3	45,253		
内 普通建設事業費	2,762,807	20.6	751,530		
うち補助	1,850,882	13.8	217,509		
うち単独	854,483	6.4	476,579		
訳 災害復旧事業費	16,139	0.1	5,381		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,410,264	100.0	8,331,899		

経常経費充当一般財源等計 5,882,816 千円

経常収支比率 92.3 %（96.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,086,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,501	1.0	－	140,501
総務費	2,447,924	18.3	38,119	2,283,464
民生費	4,278,669	31.9	172,907	2,051,440
衛生費	1,047,705	7.8	109,961	894,066
労働費	10,581	0.1	－	10,581
農林水産業費	993,009	7.4	371,796	538,431
商工費	534,154	4.0	211,800	195,801
土木費	1,379,657	10.3	1,087,553	350,253
消防費	987,997	7.4	656,237	485,148
教育費	842,597	6.3	114,434	645,502
災害復旧費	16,139	0.1	－	5,381
公債費	731,331	5.5	－	731,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,410,264	100.0	2,762,807	8,331,899

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,953,060	1,945,294
基準財政需要額	5,449,776	5,698,458
標準税収入額等	2,462,495	2,440,887
標準財政規模	6,242,004	6,490,552
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	10.0	7.5
公債費負担比率（%）	8.0	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	2.6	2.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,273,155	3,568,730
減債	16,996	16,996
特定目的	4,572,399	4,561,164
地方債現在高	8,415,215	7,953,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	471,084	253,682
保証・補償	－	－
その他	2,802	10,276
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.9 97.0	98.9 96.0
市町村民税	99.1 97.7	98.9 97.0
純固定資産税	98.7 96.2	98.7 94.8

繰出金	合計	1,554,202	
営病院事業会計への繰出状況	病院	259,402	
	上水道	11,270	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	311,796	
	その他	971,734	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	283,738
再差引収支	227,808
加入世帯数（世帯）	3,521
被保険者数（人）	5,660
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	137
保険給付費	385

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,404	人
２２年国調	24,800	人
増減率	2.4	%
面積	110.02	km²
人口密度	231	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,048 人	25,983 人
29. 1. 1	26,054 人	25,995 人
増減率	-0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	839	1,029
	7.1	8.9
第２次	3,099	3,026
	26.1	26.1
第３次	7,927	7,529
	66.8	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45	3412	地方交付税種地	2－2
宮崎県	三股町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,158,695	20.4	2,158,686	39.8
地方譲与税	126,053	1.2	126,053	2.3
利子割交付金	3,018	0.0	3,018	0.1
配当割交付金	6,011	0.1	6,011	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,813	0.1	5,813	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	426,450	4.0	426,450	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,603	0.2	23,603	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,543	0.2	22,543	0.4
地方交付税	2,816,660	26.7	2,629,966	48.5
内訳 普通交付税	2,629,966	24.9	2,629,966	48.5
特別交付税	186,694	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,588,846	52.9	5,402,143	99.5
交通安全対策特別交付金	4,062	0.0	4,062	0.1
分担金・負担金	241,666	2.3	－	－
使用料	125,146	1.2	6,652	0.1
手数料	15,966	0.2	－	－
国庫支出金	1,883,480	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,099,903	10.4	－	－
財産収入	8,765	0.1	3,240	0.1
寄附金	120,885	1.1	－	－
繰入金	278,586	2.6	－	－
繰越金	354,424	3.4	－	－
諸収入	128,487	1.2	11,550	0.2
地方債	710,140	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	278,740	2.6	－	－
歳入合計	10,560,356	100.0	5,427,647	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,158,686	100.0	18,186
法定普通税	2,158,686	100.0	18,186
市町村民税	1,015,276	47.0	18,186
内訳 個人均等割	40,777	1.9	－
所得割	843,795	39.1	－
法人均等割	38,973	1.8	－
法人税割	91,731	4.2	18,186
固定資産税	925,150	42.9	－
うち純固定資産税	909,152	42.1	－
軽自動車税	87,646	4.1	－
市町村たばこ税	130,614	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9	0.0	－
法定目的税	9	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	9	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,158,695	100.0	18,186

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,560,356	10,067,694
	歳出総額	10,277,286	9,713,270
	歳入歳出差引	283,070	354,424
	翌年度に繰越すべき財源	22,320	55,540
	実質収支	260,750	298,884
	単年度収支	-38,134	13,753
	積立金	165,972	239,710
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	65,000	56,000
	実質単年度収支	62,838	197,463

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	149	474,565	3,185
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	21,366	3,561
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	150	478,347	3,189
ラスパイレス指数				96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.23	7,240
副市区町村長	1	22.09.23	5,830
教育長	1	24.06.21	5,550
議会議長	1	6.12.01	2,960
議会副議長	1	6.12.01	2,370
議会議員	10	6.12.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,280,586	12.5	1,187,196	1,179,087	20.7
うち職員給	867,166	8.4	789,001	－	－
扶助費	3,196,934	31.1	923,014	900,891	15.8
公債費	642,502	6.3	590,514	590,514	10.3
内訳 元利償還金 元金	576,571	5.6	537,643	537,643	9.4
元利償還金 利子	65,931	0.6	52,871	52,871	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,120,022	49.8	2,700,724	2,670,492	46.8
物件費	1,437,013	14.0	1,153,946	1,065,963	18.7
維持補修費	45,874	0.4	28,033	28,033	0.5
補助費等	822,195	8.0	674,156	538,271	9.4
うち一部事務組合負担金	7,055	0.1	7,053	3,713	0.1
繰出金	1,172,364	11.4	988,011	786,061	13.8
積立金	461,914	4.5	329,448	－	－
投資・出資金・貸付金	42,800	0.4	42,800	2,300	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,175,104	11.4	211,073		
うち人件費	21,529	0.2	20,244		
内訳 普通建設事業費	1,123,197	10.9	211,073		
うち補助	694,925	6.8	24,407		
うち単独	409,972	4.0	177,770		
災害復旧事業費	51,907	0.5	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,277,286	100.0	6,128,191		

経常経費充当一般財源等計 5,091,120 千円

経常収支比率 89.2 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,411,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,550	0.8	－	79,550
総務費	1,368,097	13.3	3,486	1,152,306
民生費	4,305,370	41.9	11,329	1,890,543
衛生費	686,536	6.7	30,337	571,066
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	384,993	3.7	104,921	263,197
商工費	165,717	1.6	3,693	97,341
土木費	1,076,709	10.5	787,394	310,540
消防費	316,430	3.1	27,936	291,022
教育費	1,199,475	11.7	154,101	882,112
災害復旧費	51,907	0.5	－	－
公債費	642,502	6.3	－	590,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,277,286	100.0	1,123,197	6,128,191

繰出金 合計	1,198,383	国民健康保険事業の状況 実質収支	262,619
営業等 下水道	182,069	再差引収支	230,206
上水道	26,019	加入世帯数（世帯）	3,520
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,807
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	279,723	国庫支出金	129
出へのその他	710,572	保険給付費	343

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		2,153,780	2,087,557
基準財政需要額		4,787,523	4,766,256
標準税収入額等		2,696,270	2,607,290
標準財政規模		5,604,976	5,545,635
財政力指数		0.44	0.42
実質収支比率（%）		4.7	5.4
公債費負担比率（%）		9.2	9.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.2	6.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,809,089	1,708,117
	減債	211,396	181,158
	特定目的	1,690,475	1,601,221
地方債現在高		7,641,489	7,507,920
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	784,424	747,780
	保証・補償	－	－
	その他	3,682	7,364
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		500,000	500,000

徴収率（%）				
合計	98.8	96.5	98.9	96.4
市町村民税	98.8	97.1	98.9	97.1
純固定資産税	98.6	95.3	98.8	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,300	人
２２年国調	10,000	人
増減率	-7.0	%
面積	85.39	km²
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	9,544	人	9,522	人
29. 1. 1	9,687	人	9,673	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,144	1,396
	24.6	27.8
第２次	987	1,112
	21.2	22.1
第３次	2,514	2,515
	54.1	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	3617	地方交付税種地	2－2
宮崎県	高原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	779,856	12.4	779,856	24.3
地方譲与税	76,970	1.2	76,970	2.4
利子割交付金	898	0.0	898	0.0
配当割交付金	1,792	0.0	1,792	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,737	0.0	1,737	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,641	2.5	157,641	4.9
ゴルフ場利用税交付金	2,863	0.0	2,863	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,440	0.2	14,440	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,289	0.1	3,289	0.1
地方交付税	2,389,262	37.9	2,153,279	67.1
内訳 普通交付税	2,153,279	34.1	2,153,279	67.1
特別交付税	235,983	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,428,748	54.3	3,192,765	99.5
交通安全対策特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.1
分担金・負担金	70,946	1.1	－	－
使用料	53,367	0.8	2,794	0.1
手数料	7,730	0.1	－	－
国庫支出金	592,954	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	636,558	10.1	－	－
財産収入	97,773	1.5	－	－
寄附金	311,857	4.9	－	－
繰入金	380,323	6.0	－	－
繰越金	64,661	1.0	－	－
諸収入	164,851	2.6	12,118	0.4
地方債	498,030	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,563	2.1	－	－
歳入合計	6,309,678	100.0	3,209,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	779,240	99.9	－
法定普通税	779,240	99.9	－
市町村民税	302,694	38.8	－
内訳 個人均等割	14,031	1.8	－
所得割	255,072	32.7	－
法人均等割	15,936	2.0	－
法人税割	17,655	2.3	－
固定資産税	393,778	50.5	－
うち純固定資産税	380,221	48.8	－
軽自動車税	40,002	5.1	－
市町村たばこ税	42,766	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	616	0.1	－
法定目的税	616	0.1	－
内訳 入湯税	616	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	779,856	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,309,678	6,409,269
歳出総額	6,189,107	6,294,608
歳入歳出差引	120,571	114,661
翌年度に繰越すべき財源	21,963	16,174
実質収支	98,608	98,487
単年度収支	121	15,259
積立金	176,822	110,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	214,000	8,000
実質単年度収支	-37,057	117,259

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	298,272	2,868
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	105	302,205	2,878
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,507
副市区町村長	1	28.04.01	5,790
教育長	1	27.04.01	5,196
議会議長	1	16.04.01	2,950
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,746	15.2	887,429	863,037	25.8
うち職員給	563,977	9.1	534,403	－	－
扶助費	891,183	14.4	305,888	293,072	8.8
公債費	628,457	10.2	603,543	603,543	18.1
内訳 元利償還金 元金	587,779	9.5	564,028	564,028	16.9
利子	40,678	0.7	39,515	39,515	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,459,386	39.7	1,796,860	1,759,652	52.6
物件費	755,565	12.2	460,431	350,758	10.5
維持補修費	48,351	0.8	44,361	41,866	1.3
補助費等	1,093,287	17.7	706,020	487,790	14.6
うち一部事務組合負担金	298,052	4.8	255,752	218,456	6.5
繰出金	640,023	10.3	529,563	458,802	13.7
積立金	317,507	5.1	238,182	－	－
投資・出資金・貸付金	94,400	1.5	4,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	780,588	12.6	89,107		
うち人件費	5,568	0.1	5,568		
内訳 普通建設事業費	760,574	12.3	89,093		
うち補助	509,214	8.2	9,553		
うち単独	200,497	3.2	47,677		
災害復旧事業費	20,014	0.3	14		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,189,107	100.0	3,868,924		

経常経費充当一般財源等計	
	3,098,868 千円
経常収支比率	
	92.7 ％ （ 96.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,989,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,242	1.2	－	73,242
総務費	1,219,250	19.7	1,791	842,803
民生費	1,682,605	27.2	5,653	943,033
衛生費	584,909	9.5	21,320	519,716
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	598,011	9.7	298,912	284,537
商工費	210,937	3.4	60,956	51,986
土木費	455,909	7.4	329,408	105,919
消防費	211,471	3.4	3,820	165,912
教育費	504,302	8.1	38,714	278,219
災害復旧費	20,014	0.3	－	14
公債費	628,457	10.2	－	603,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,189,107	100.0	760,574	3,868,924

繰出合計	921,059	
公営病院	271,129	
事業下水道	17,922	
業上水道	7,858	
等工業用水道	2,049	
へ国民健康保険	191,407	
出のその他	430,694	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,056
再差引収支	7,471
加入世帯数（世帯）	1,731
被保険者数（人）	2,851
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	143
保険給付費	358

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	818,247	801,541
基準財政需要額	2,973,417	3,045,415
標準税収入額等	1,024,503	997,467
標準財政規模	3,311,345	3,369,477
財政力指数	0.26	0.24
実質収支比率（％）	3.0	2.9
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,269,299	1,256,477
減債	2,357	2,357
特定目的	1,135,677	1,146,347
地方債現在高	5,338,246	5,427,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	643,777	867,467
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,000	351,000

徴収率（％）				
合計	97.6	89.5	97.9	89.6
市町村民税	98.2	91.7	98.2	91.1
純固定資産税	96.7	86.2	97.4	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	19,606 人
	２２年国調	20,909 人
	増減率	-6.2 %
面積		130.63 k㎡
人口密度		150 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,722 人	19,582 人
29. 1. 1	19,961 人	19,855 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,970	2,219
	20.4	21.7
第２次	2,153	2,336
	22.3	22.8
第３次	5,551	5,677
	57.4	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	3820 国富町	Ⅳ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,222,073	25.4	2,222,073	46.0
地方譲与税	113,349	1.3	113,349	2.3
利子割交付金	2,112	0.0	2,112	0.0
配当割交付金	4,198	0.0	4,198	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,039	0.0	4,039	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	359,359	4.1	359,359	7.4
ゴルフ場利用税交付金	4,050	0.0	4,050	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,277	0.2	21,277	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,721	0.1	7,721	0.2
地方交付税	2,297,188	26.3	2,087,856	43.2
内訳 普通交付税	2,087,856	23.9	2,087,856	43.2
特別交付税	209,332	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,035,366	57.6	4,826,034	99.8
交通安全対策特別交付金	3,711	0.0	3,711	0.1
分担金・負担金	145,720	1.7	－	－
使用料	102,606	1.2	4,786	0.1
手数料	18,614	0.2	－	－
国庫支出金	1,029,671	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	932,828	10.7	－	－
財産収入	17,640	0.2	－	－
寄附金	37,327	0.4	－	－
繰入金	418,114	4.8	－	－
繰越金	188,020	2.2	－	－
諸収入	215,826	2.5	630	0.0
地方債	594,968	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	322,668	3.7	－	－
歳入合計	8,740,411	100.0	4,835,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,222,073	100.0	－
法定普通税	2,222,073	100.0	－
市町村民税	693,326	31.2	－
内訳 個人均等割	31,202	1.4	－
所得割	571,292	25.7	－
法人均等割	39,711	1.8	－
法人税割	51,121	2.3	－
固定資産税	1,338,561	60.2	－
うち純固定資産税	1,329,485	59.8	－
軽自動車税	77,347	3.5	－
市町村たばこ税	112,839	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,222,073	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,740,411	10,218,309
歳出総額	8,488,693	9,908,289
歳入歳出差引	251,718	310,020
翌年度に繰越すべき財源	6,607	67,460
実質収支	245,111	242,560
単年度収支	2,551	-28,119
積立金	160,000	90,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	283,000	300,000
実質単年度収支	-120,449	-238,119

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	396,250	3,170
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	125	396,250	3,170
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,220
副市区町村長	1	22.04.01	5,790
教育長	1	22.04.01	5,520
議会議長	1	16.04.01	3,210
議会副議長	1	16.04.01	2,570
議会議員	11	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,348	13.0	1,056,541	1,048,799	20.3
うち職員給	683,294	8.0	663,531	－	－
扶助費	1,919,422	22.6	597,144	556,882	10.8
公債費	975,553	11.5	954,374	954,374	18.5
内訳 元利償還金 元金	908,253	10.7	887,886	887,886	17.2
利子	67,270	0.8	66,458	66,458	1.3
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	3,999,323	47.1	2,608,059	2,560,055	49.6
物件費	1,255,918	14.8	1,025,402	848,571	16.5
維持補修費	98,829	1.2	79,534	17,108	0.3
補助費等	742,644	8.7	612,144	476,181	9.2
うち一部事務組合負担金	55,756	0.7	55,756	55,756	1.1
繰出金	1,078,419	12.7	887,327	827,393	16.0
積立金	215,650	2.5	211,400	－	－
投資・出資金・貸付金	95,161	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,002,749	11.8	231,721		
うち人件費	47,340	0.6	47,326		
内訳 普通建設事業費	957,782	11.3	214,049		
うち補助	528,469	6.2	24,912		
うち単独	364,886	4.3	173,810		
災害復旧事業費	44,967	0.5	17,672		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,488,693	100.0	5,655,587		

経常経費充当一般財源等計 4,729,308 千円

経常収支比率 91.7 %（97.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,907,305 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,272	1.1	－	97,272
総務費	984,989	11.6	－	863,429
民生費	3,100,764	36.5	628	1,545,903
衛生費	595,188	7.0	23,332	495,260
労働費	13,230	0.2	－	13,230
農林水産業費	836,482	9.9	339,579	341,763
商工費	195,903	2.3	133,447	85,803
土木費	719,289	8.5	360,018	406,765
消防費	265,347	3.1	7,578	261,359
教育費	659,709	7.8	93,200	572,757
災害復旧費	44,967	0.5	－	17,672
公債費	975,553	11.5	－	954,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,488,693	100.0	957,782	5,655,587

繰出の状況 公営事業等 合計	1,103,615	国民健康保険の状況 実質収支	192,695
下水道	149,564	再差引収支	142,361
上水道	25,196	加入世帯数（世帯）	3,549
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,001
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	241,946	国庫支出金	94
その他	686,909	保険給付費	284

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,120,104	2,077,097
基準財政需要額	4,214,058	4,281,454
標準税収入額等	2,689,188	2,624,519
標準財政規模	5,099,712	5,129,052
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（%）	4.8	4.7
公債費負担比率（%）	16.2	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.1	10.3
将来負担比率（%）	83.8	87.6
積立金現在高 財調	1,243,966	1,244,966
減債	69,359	82,517
特定目的	251,399	315,989
地方債現在高	8,977,793	9,291,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	214,334	213,464
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,760	225,760

徴収率（%）				
合計	99.1	96.4	99.0	95.6
市町村民税	98.8	95.0	98.8	94.2
純固定資産税	99.3	96.8	99.2	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,345	人
２２年国調	7,224	人
増減率	1.7	%
面積	95.19	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,444	人	7,428	人
29. 1. 1	7,558	人	7,538	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	819	907
	22.2	25.1
第２次	868	820
	23.6	22.7
第３次	1,997	1,891
	54.2	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	3838 綾町	Ⅱ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	593,670	11.1	593,670	24.0
地方譲与税	48,570	0.9	48,570	2.0
利子割交付金	694	0.0	694	0.0
配当割交付金	1,384	0.0	1,384	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,338	0.0	1,338	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	128,866	2.4	128,866	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,116	0.2	9,116	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,688	0.1	2,688	0.1
地方交付税	1,838,701	34.3	1,663,019	67.1
内訳 普通交付税	1,663,019	31.1	1,663,019	67.1
特別交付税	175,682	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,625,027	49.0	2,449,345	98.8
交通安全対策特別交付金	1,216	0.0	1,216	0.0
分担金・負担金	14,899	0.3	-	-
使用料	221,755	4.1	1,918	0.1
手数料	4,830	0.1	-	-
国庫支出金	530,918	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	344,029	6.4	-	-
財産収入	34,856	0.7	12,252	0.5
寄附金	608,712	11.4	-	-
繰入金	239,520	4.5	-	-
繰越金	146,091	2.7	-	-
諸収入	105,467	2.0	13,130	0.5
地方債	476,462	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,762	2.0	-	-
歳入合計	5,353,782	100.0	2,477,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	590,345	99.4	-
法定普通税	590,345	99.4	-
市町村民税	231,715	39.0	-
内訳 個人均等割	11,082	1.9	-
所得割	185,760	31.3	-
法人均等割	13,054	2.2	-
法人税割	21,819	3.7	-
固定資産税	295,473	49.8	-
うち純固定資産税	270,773	45.6	-
軽自動車税	27,671	4.7	-
市町村たばこ税	35,486	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,325	0.6	-
法定目的税	3,325	0.6	-
内訳 入湯税	3,325	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	593,670	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	財政健全化等	×
低開発	○	指数表選定	○
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,353,782	6,203,649
歳出総額	5,219,439	6,057,558
歳入歳出差引	134,343	146,091
翌年度に繰越すべき財源	29,936	44,740
実質収支	104,407	101,351
単年度収支	3,056	-153,959
積立金	54,960	90,092
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	33,900	13,562
実質単年度収支	24,116	-77,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	234,766	2,863
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	83	238,552	2,874
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,450
副市区町村長	1	29.04.01	5,160
教育長	1	29.04.01	4,960
議会議長	1	28.04.01	2,780
議会副議長	1	28.04.01	2,090
議会議員	8	28.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,124	12.6	632,200	630,869	24.4
うち職員給	416,136	8.0	396,828	-	-
扶助費	563,551	10.8	164,561	160,145	6.2
公債費	557,856	10.7	520,472	520,472	20.1
内訳 元利償還金 元金	522,029	10.0	485,210	485,210	18.8
利子	35,827	0.7	35,262	35,262	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,777,531	34.1	1,317,233	1,311,486	50.7
物件費	1,304,888	25.0	1,002,060	464,485	18.0
維持補修費	31,595	0.6	13,778	13,648	0.5
補助費等	692,659	13.3	486,020	347,235	13.4
うち一部事務組合負担金	6,873	0.1	6,873	6,873	0.3
繰出金	401,220	7.7	332,794	322,793	12.5
積立金	168,583	3.2	168,583	-	-
投資・出資金・貸付金	41,130	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	801,833	15.4	137,931		
うち人件費	7,931	0.2	7,931		
内訳 普通建設事業費	761,329	14.6	126,926		
うち補助	535,103	10.3	48,561		
うち単独	224,276	4.3	76,415		
災害復旧事業費	40,504	0.8	11,005		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,219,439	100.0	3,458,399		

経常経費充当一般財源等計 2,459,647 千円

経常収支比率 95.2 % （ 99.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,592,742 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,562	1.1	-	58,562
総務費	1,287,696	24.7	134,425	1,113,010
民生費	1,368,525	26.2	18,193	757,139
衛生費	199,162	3.8	4,428	184,307
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	489,107	9.4	222,605	187,068
商工費	279,531	5.4	37,896	117,085
土木費	372,308	7.1	269,669	134,190
消防費	183,405	3.5	38,403	143,323
教育費	382,783	7.3	35,710	232,238
災害復旧費	40,504	0.8	-	11,005
公債費	557,856	10.7	-	520,472
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,219,439	100.0	761,329	3,458,399

繰出合計	402,631	会計の状況 実質収支	65,885
公営事業等 下水道	41,517	国民健康保険事業 再差引収支	48,452
上水道	1,411	加入世帯数（世帯）	1,376
工業用水道	-	被保険者数（人）	2,432
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	95,578	国庫支出金	120
出へのその他	264,125	保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	626,453	613,039
基準財政需要額	2,293,034	2,345,440
標準税収入額等	782,079	763,076
標準財政規模	2,551,860	2,597,893
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	4.1	3.9
公債費負担比率(%)	14.5	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	8.8
将来負担比率(%)	42.6	48.1
積立金現在高 財調	471,119	450,059
減債	93,292	93,237
特定目的	514,675	606,727
地方債現在高	4,561,406	4,606,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	64,284	-
保証・補償	-	-
その他	5,556	70,381
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,218	113,663
徴収率(%) 現年・計 合計	98.1 92.9	97.9 93.5
市町村民税	98.0 91.7	97.4 92.1
純固定資産税	98.0 92.7	98.1 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,025	人
２２年国調	21,733	人
増減率	-3.3	%
面積	43.80	k㎡
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	20,678 人	20,626 人
29. 1. 1	20,919 人	20,861 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,158	1,106
	11.9	11.4
第２次	1,944	2,025
	20.0	20.9
第３次	6,633	6,575
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4010 高鍋町	V－2	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,126,546	18.0	2,126,546	46.2
地方譲与税	88,707	0.8	88,707	1.9
利子割交付金	2,773	0.0	2,773	0.1
配当割交付金	5,512	0.0	5,512	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,304	0.0	5,304	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	388,544	3.3	388,544	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,620	0.1	16,620	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,251	0.1	9,251	0.2
地方交付税	2,081,297	17.7	1,915,333	41.6
内訳 普通交付税	1,915,333	16.2	1,915,333	41.6
特別交付税	165,964	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,724,554	40.1	4,558,590	99.0
交通安全対策特別交付金	4,761	0.0	4,761	0.1
分担金・負担金	122,410	1.0	－	－
使用料	134,122	1.1	4,158	0.1
手数料	68,313	0.6	4	0.0
国庫支出金	1,213,981	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	875,494	7.4	－	－
財産収入	17,274	0.1	5,131	0.1
寄附金	2,571,347	21.8	－	－
繰入金	947,214	8.0	－	－
繰越金	335,381	2.8	－	－
諸収入	97,082	0.8	30,656	0.7
地方債	679,067	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,967	2.4	－	－
歳入合計	11,791,000	100.0	4,603,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,126,546	100.0	15,022
法定普通税	2,126,546	100.0	15,022
市町村民税	920,830	43.3	15,022
内訳 個人均等割	33,722	1.6	－
所得割	747,363	35.1	－
法人均等割	54,811	2.6	－
法人税割	84,934	4.0	15,022
固定資産税	975,235	45.9	－
うち純固定資産税	970,034	45.6	－
軽自動車税	73,975	3.5	－
市町村たばこ税	156,506	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,126,546	100.0	15,022

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,791,000	8,897,376
歳出総額	11,146,759	8,561,995
歳入歳出差引	644,241	335,381
翌年度に繰越すべき財源	136,553	19,667
実質収支	507,688	315,714
単年度収支	191,974	-16,020
積立金	1,583	167,368
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	546,873	－
実質単年度収支	-353,316	151,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	424,480	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	141	428,402	3,038
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,190
副市区町村長	1	18.04.01	5,830
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	3,030
議会副議長	1	18.04.01	2,270
議会議員	14	18.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,278,174	11.5	1,185,801	1,180,168	24.1
うち職員給	754,052	6.8	689,604	－	－
扶助費	2,182,722	19.6	640,042	637,382	13.0
公債費	687,907	6.2	628,442	628,442	12.9
内訳 元利償還金 元金	629,234	5.6	585,090	585,090	12.0
利子	58,673	0.5	43,352	43,352	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,148,803	37.2	2,454,285	2,445,992	50.0
物件費	2,512,471	22.5	628,974	519,752	10.6
維持補修費	84,111	0.8	38,417	38,417	0.8
補助費等	989,654	8.9	825,325	677,371	13.9
うち一部事務組合負担金	583,832	5.2	583,832	500,042	10.2
繰出金	1,560,106	14.0	1,405,797	839,039	17.2
積立金	785,879	7.1	157,860	－	－
投資・出資金・貸付金	46,658	0.4	21,541	19,980	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,019,077	9.1	180,066		
うち人件費	26,178	0.2	26,178		
内訳 普通建設事業費	1,015,049	9.1	176,673		
うち補助	321,221	2.9	15,442		
うち単独	612,839	5.5	141,270		
災害復旧事業費	4,028	0.0	3,393		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,146,759	100.0	5,712,265		

経常経費充当一般財源等計	4,540,551 千円
経常収支比率	92.9 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,356,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,210	0.9	－	97,210
総務費	3,307,947	29.7	83,152	851,334
民生費	3,185,088	28.6	4,631	1,515,065
衛生費	694,121	6.2	13,988	568,120
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	492,933	4.4	216,587	228,048
商工費	597,824	5.4	15,600	520,762
土木費	834,093	7.5	468,019	395,474
消防費	427,679	3.8	128,642	311,711
教育費	817,929	7.3	84,430	592,706
災害復旧費	4,028	0.0	－	3,393
公債費	687,907	6.2	－	628,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,146,759	100.0	1,015,049	5,712,265

繰出合計	1,579,871	
公営事業等 宅地造成	465,523	
下水道	238,370	
上水道	19,765	
工業用水道	－	
国民健康保険	211,033	
出へのその他	645,180	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	266,837
再差引収支	238,043
加入世帯数（世帯）	3,356
被保険者数（人）	5,455
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	130
保険給付費	347

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,063,377	2,034,040
基準財政需要額	3,981,851	3,987,043
標準税収入額等	2,615,778	2,575,043
標準財政規模	4,815,078	4,804,317
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	10.5	6.6
公債費負担比率（％）	9.9	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.4
将来負担比率（％）	25.4	11.5
積立金現在高 財調	1,028,557	1,573,847
減債	58,871	58,871
特定目的	1,898,011	1,457,517
地方債現在高	7,318,682	7,268,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	277,884	105,045
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	315,821	315,821

徴収率（%）				
合計	99.2	96.5	99.3	96.4
市町村民税	99.3	97.8	99.4	97.8
純固定資産税	99.1	94.7	99.1	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,373	人
２２年国調	18,092	人
増減率	-4.0	%
面積	61.53	km²
人口密度	282	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	17,595	人	17,504	人
29. 1. 1	17,791	人	17,723	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,739	1,759
	19.1	19.3
第２次	1,816	1,941
	20.0	21.3
第３次	5,530	5,434
	60.9	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4028 新富町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,523,699	14.8	1,523,699	38.4
地方譲与税	82,205	0.8	82,205	2.1
利子割交付金	2,184	0.0	2,184	0.1
配当割交付金	4,342	0.0	4,342	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,181	0.0	4,181	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	316,742	3.1	316,742	8.0
ゴルフ場利用税交付金	13,089	0.1	13,089	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,439	0.2	15,439	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,566	0.1	6,566	0.2
地方交付税	2,047,387	19.9	1,848,838	46.6
内訳 普通交付税	1,848,838	18.0	1,848,838	46.6
特別交付税	198,549	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,015,834	39.1	3,817,285	96.2
交通安全対策特別交付金	3,155	0.0	3,155	0.1
分担金・負担金	150,918	1.5	－	－
使用料	89,031	0.9	3,088	0.1
手数料	43,884	0.4	－	－
国庫支出金	2,227,478	21.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	141,709	1.4	141,709	3.6
都道府県支出金	880,638	8.6	－	－
財産収入	47,323	0.5	965	0.0
寄附金	908,863	8.8	－	－
繰入金	914,760	8.9	－	－
繰越金	350,856	3.4	－	－
諸収入	108,390	1.1	6	0.0
地方債	396,253	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,953	1.9	－	－
歳入合計	10,279,092	100.0	3,966,208	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,523,699	100.0	9,167
法定普通税	1,523,699	100.0	9,167
市町村民税	711,595	46.7	9,167
内訳 個人均等割	28,703	1.9	－
所得割	607,430	39.9	－
法人均等割	28,591	1.9	－
法人税割	46,871	3.1	9,167
固定資産税	658,810	43.2	－
うち純固定資産税	650,256	42.7	－
軽自動車税	68,527	4.5	－
市町村たばこ税	84,767	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,523,699	100.0	9,167

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,279,092	9,223,579
歳出総額	9,956,793	8,872,723
歳入歳出差引	322,299	350,856
翌年度に繰越すべき財源	21,369	35,313
実質収支	300,930	315,543
単年度収支	-14,613	-122,738
積立金	130	40,190
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-14,483	-82,548

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	130	395,070	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,417	3,139
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	132	402,066	3,046
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.03	7,030
副市区町村長	1	28.02.03	5,650
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	19.10.01	3,030
議会副議長	1	19.10.01	2,270
議会議員	12	19.10.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,115,298	11.2	1,050,143	1,010,985	24.3
うち職員給	695,762	7.0	647,690	－	－
扶助費	1,858,845	18.7	474,245	461,473	11.1
公債費	591,871	5.9	578,497	578,497	13.9
内訳 元利償還金 元金	535,543	5.4	522,169	522,169	12.5
利子	56,328	0.6	56,328	56,328	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,566,014	35.8	2,102,885	2,050,955	49.3
物件費	1,081,789	10.9	854,980	617,736	14.8
維持補修費	6,123	0.1	4,893	4,893	0.1
補助費等	1,794,530	18.0	754,979	551,744	13.3
うち一部事務組合負担金	433,065	4.3	433,065	387,421	9.3
繰出金	702,516	7.1	560,102	515,890	12.4
積立金	1,125,309	11.3	1,124,163	－	－
投資・出資金・貸付金	49,599	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,630,913	16.4	700,181		
うち人件費	45,861	0.5	45,861		
内訳 普通建設事業費	1,625,386	16.3	697,658		
うち補助	853,000	8.6	45,389		
うち単独	762,886	7.7	648,369		
災害復旧事業費	5,527	0.1	2,523		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,956,793	100.0	6,102,183		

経常経費充当一般財源等計	
	3,741,218 千円
経常収支比率	89.9 ％ （94.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,424,482 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,451	1.0	－	98,451
総務費	2,047,041	20.6	44,421	1,869,438
民生費	2,863,792	28.8	4,081	1,242,289
衛生費	679,565	6.8	64,308	576,945
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	584,474	5.9	101,652	189,911
商工費	732,615	7.4	187	56,087
土木費	729,708	7.3	628,935	428,935
消防費	317,920	3.2	61,652	306,145
教育費	1,305,829	13.1	720,150	752,962
災害復旧費	5,527	0.1	－	2,523
公債費	591,871	5.9	－	578,497
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,956,793	100.0	1,625,386	6,102,183

繰出の状況		
公営事業等 合計	706,089	
上水道	3,573	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	197,952	
その他	504,564	

国民健康保険の状況	
実質収支	222,000
再差引収支	188,887
加入世帯数（世帯）	2,676
被保険者数（人）	4,715
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
国庫支出金	109
保険給付費	297

財政指標

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,545,723	1,521,253
基準財政需要額	3,397,241	3,441,129
標準税収入額等	1,942,356	1,900,420
標準財政規模	3,987,147	4,010,148
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率（％）	7.5	7.9
公債費負担比率（％）	9.0	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.5
将来負担比率（％）	30.5	42.4
積立金現在高 財調	1,007,012	1,006,882
減債	76,981	76,963
特定目的	1,434,455	1,199,947
地方債現在高	6,257,697	6,396,987
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	581,060	434,673
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	193,846	193,812

徴収率（％）	現年	現計	合計	98.7	96.3	98.4	95.4
			市町村民税	99.0	97.0	98.7	96.2
			純固定資産税	98.2	94.9	98.0	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,089	人
２２年国調	1,241	人
増減率	-12.2	%
面積	271.51	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,181	人	1,179	人
29. 1. 1	1,209	人	1,206	人
増減率	-2.3	%	-2.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	128	153
	23.3	24.0
第２次	86	128
	15.7	20.1
第３次	335	357
	61.0	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4036 西米良村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	142,813	4.8	142,813	11.6
地方譲与税	26,223	0.9	26,223	2.1
利子割交付金	138	0.0	138	0.0
配当割交付金	275	0.0	275	0.0
株式等譲渡所得割交付金	268	0.0	268	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,879	0.8	23,879	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,896	0.2	4,896	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	293	0.0	293	0.0
地方交付税	1,337,587	45.3	1,020,940	83.2
内訳 普通交付税	1,020,940	34.6	1,020,940	83.2
特別交付税	316,647	10.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,536,372	52.0	1,219,725	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,626	0.2	－	－
使用料	41,246	1.4	441	0.0
手数料	2,795	0.1	－	－
国庫支出金	144,884	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	176,379	6.0	－	－
財産収入	33,684	1.1	6,304	0.5
寄附金	470	0.0	－	－
繰入金	715,245	24.2	－	－
繰越金	105,961	3.6	－	－
諸収入	24,127	0.8	11	0.0
地方債	166,882	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,882	1.6	－	－
歳入合計	2,954,671	100.0	1,226,481	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	142,813	100.0	625
法定普通税	142,813	100.0	625
市町村民税	46,561	32.6	625
内訳 個人均等割	1,858	1.3	－
所得割	37,588	26.3	－
法人均等割	3,941	2.8	－
法人税割	3,174	2.2	625
固定資産税	88,599	62.0	－
うち純固定資産税	88,070	61.7	－
軽自動車税	4,653	3.3	－
市町村たばこ税	3,000	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	142,813	100.0	625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,954,671	2,614,856
歳出総額	2,853,075	2,508,895
歳入歳出差引	101,596	105,961
翌年度に繰越すべき財源	12,586	17,055
実質収支	89,010	88,906
単年度収支	104	-12,605
積立金	52,672	102,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	95,000	52,000
実質単年度収支	-42,224	37,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	148,775	2,705
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,440	2,610
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	148,775	2,705
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,650
副市区町村長	1	15.04.01	5,400
教育長	1	15.04.01	5,200
議会議長	1	15.04.01	2,620
議会副議長	1	15.04.01	1,850
議会議員	6	15.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	427,212	15.0	391,130	381,979	30.0
うち職員給	239,065	8.4	207,067	－	－
扶助費	97,771	3.4	29,851	29,685	2.3
公債費	216,643	7.6	216,643	216,643	17.0
内訳 元利償還金 元金	201,175	7.1	201,175	201,175	15.8
利子	15,468	0.5	15,468	15,468	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	741,626	26.0	637,624	628,307	49.4
物件費	464,548	16.3	240,596	183,564	14.4
維持補修費	19,172	0.7	15,756	11,482	0.9
補助費等	226,464	7.9	164,529	125,344	9.9
うち一部事務組合負担金	23,029	0.8	23,029	23,029	1.8
繰出金	213,200	7.5	201,548	120,559	9.5
積立金	403,388	14.1	402,525	－	－
投資・出資金・貸付金	7,032	0.2	7,032	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	777,645	27.3	174,073		
うち人件費	16,401	0.6	4,123		
内訳 普通建設事業費	720,096	25.2	166,235		
うち補助	189,707	6.6	33,573		
うち単独	497,054	17.4	130,127		
災害復旧事業費	57,549	2.0	7,838		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,853,075	100.0	1,843,683		

経常経費充当一般財源等計	
	1,069,256 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 87.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,945,279 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,063	1.8	－	52,063
総務費	920,746	32.3	336,471	444,872
民生費	471,196	16.5	－	355,047
衛生費	186,896	6.6	4,361	181,801
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	542,216	19.0	231,862	312,707
商工費	51,519	1.8	4,048	30,890
土木費	171,402	6.0	117,429	102,771
消防費	33,848	1.2	6,750	32,986
教育費	147,056	5.2	17,234	104,124
災害復旧費	57,549	2.0	－	7,838
公債費	216,643	7.6	－	216,643
諸支出金	1,941	0.1	1,941	1,941
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,853,075	100.0	720,096	1,843,683

公営企業等会計の状況			
合計	213,200	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	42,249
簡易水道事業	28,050	再差引収支	40,249
下水道事業	15,178	加入世帯数（世帯）	188
上水道事業	－	被保険者数（人）	301
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険事業	106,990	国庫支出金	370
出のその他	62,982	保険給付費	324

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	154,526	156,358
基準財政需要額	1,176,394	1,261,557
標準税収入額等	191,716	194,667
標準財政規模	1,258,538	1,347,101
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	7.1	6.6
公債費負担比率（%）	11.1	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.9	3.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	607,672	650,000
減債	300,100	400,000
特定目的	2,276,772	2,445,667
地方債現在高	2,066,211	2,100,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,218	55,228
保証・補償	－	－
その他	5	7
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
年・計 合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,231 人
	２２年国調	5,177 人
	増減率	1.0 %
面積		145.96 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,361 人	5,351 人
29. 1. 1	5,350 人	5,342 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	599
	21.0	24.1
第２次	583	568
	22.8	22.8
第３次	1,436	1,323
	56.2	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4044	地方交付税種地	２－２
宮崎県	木城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,722,823	55.3	2,722,823	92.8
地方譲与税	46,343	0.9	46,343	1.6
利子割交付金	455	0.0	455	0.0
配当割交付金	908	0.0	908	0.0
株式等譲渡所得割交付金	880	0.0	880	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	99,546	2.0	99,546	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,707	0.2	8,707	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,823	0.1	3,823	0.1
地方交付税	81,858	1.7	33,125	1.1
内訳 普通交付税	33,125	0.7	33,125	1.1
特別交付税	48,733	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,965,343	60.3	2,916,610	99.4
交通安全対策特別交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
分担金・負担金	37,777	0.8	－	－
使用料	105,132	2.1	358	0.0
手数料	11,631	0.2	－	－
国庫支出金	320,198	6.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	388,236	7.9	－	－
財産収入	41,360	0.8	17,497	0.6
寄附金	197,493	4.0	－	－
繰入金	159,956	3.3	－	－
繰越金	344,982	7.0	－	－
諸収入	65,217	1.3	9	0.0
地方債	281,600	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,920,021	100.0	2,935,570	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,722,823	100.0	314,831
法定普通税	2,722,823	100.0	314,831
市町村民税	172,124	6.3	5,343
内訳 個人均等割	7,701	0.3	－
所得割	130,616	4.8	－
法人均等割	6,871	0.3	－
法人税割	26,936	1.0	5,343
固定資産税	2,507,817	92.1	309,488
うち純固定資産税	2,476,096	90.9	309,488
軽自動車税	21,141	0.8	－
市町村たばこ税	21,741	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,722,823	100.0	314,831

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,920,021	4,718,198
歳出総額	4,678,869	4,220,216
歳入歳出差引	241,152	497,982
翌年度に繰越すべき財源	1,417	192,590
実質収支	239,735	305,392
単年度収支	−65,657	60,176
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	−65,657	60,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	242,846	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	246,768	3,085
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,040
副市区町村長	1	18.04.01	5,620
教育長	1	18.04.01	5,360
議会議長	1	10.04.01	3,030
議会副議長	1	10.04.01	2,250
議会議員	8	10.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	741,226	15.8	723,027	715,069	24.4
うち職員給	443,894	9.5	430,438	－	－
扶助費	579,525	12.4	177,659	170,243	5.8
公債費	251,236	5.4	231,822	231,822	7.9
内訳 元利償還金 元金	236,112	5.0	218,802	218,802	7.5
利子	15,124	0.3	13,020	13,020	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,571,987	33.6	1,132,508	1,117,134	38.1
物件費	730,267	15.6	592,107	442,791	15.1
維持補修費	41,007	0.9	33,138	5,570	0.2
補助費等	671,123	14.3	560,711	297,549	10.1
うち一部事務組合負担金	189,009	4.0	189,009	163,951	5.6
繰出金	505,828	10.8	448,908	356,039	12.1
積立金	240,947	5.1	240,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,396	0.5	4,916	2,237	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	892,314	19.1	188,542		
うち人件費	8,511	0.2	8,511		
内訳 普通建設事業費	881,181	18.8	177,409		
うち補助	381,910	8.2	28,289		
うち単独	498,215	10.6	148,064		
災害復旧事業費	11,133	0.2	11,133		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,678,869	100.0	3,200,830		

経常経費充当一般財源等計 2,221,320 千円

経常収支比率 75.7 % （ 75.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,441,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,949	1.6	－	72,949
総務費	1,142,013	24.4	160,286	925,645
民生費	1,521,683	32.5	361,729	673,932
衛生費	237,868	5.1	4,246	223,989
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	347,231	7.4	57,926	202,838
商工費	208,342	4.5	27,082	183,399
土木費	355,402	7.6	132,145	255,638
消防費	154,176	3.3	27,325	133,062
教育費	376,836	8.1	110,442	286,423
災害復旧費	11,133	0.2	－	11,133
公債費	251,236	5.4	－	231,822
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,678,869	100.0	881,181	3,200,830

繰出		
合計	506,809	
営業 下水道	142,720	
事業 簡易水道	24,486	
上水道	981	
等 工業用水道	－	
へ 国民健康保険	82,086	
その他	256,536	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	59,858
再差引収支	45,713
加入世帯数（世帯）	860
被保険者数（人）	1,470
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	115
保険給付費	310

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,943,875	2,017,363
基準財政需要額	1,978,561	2,039,827
標準税収入額等	2,550,849	2,646,524
標準財政規模	2,699,066	2,754,613
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	8.9	11.1
公債費負担比率（％）	6.7	7.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,235,231	4,082,231
減債	102,080	101,928
特定目的	815,041	721,890
地方債現在高	1,325,218	1,279,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	305,536	344,431
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,400	115,400
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.8	99.9 99.8
市町村民税	99.8 99.4	99.6 99.3
純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,109	人
２２年国調	17,009	人
増減率	-5.3	%
面積	90.12	km²
人口密度	179	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	15,929	人	15,795	人
29. 1. 1	16,128	人	16,054	人
増減率	-1.2	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,558	2,523
	31.0	30.6
第２次	1,703	1,760
	20.6	21.4
第３次	3,994	3,957
	48.4	48.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4052 川南町	Ⅳ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,688,355	17.9	1,688,355	38.9
地方譲与税	113,139	1.2	113,139	2.6
利子割交付金	1,775	0.0	1,775	0.0
配当割交付金	3,537	0.0	3,537	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,424	0.0	3,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	289,979	3.1	289,979	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,188	0.2	21,188	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,360	0.1	5,360	0.1
地方交付税	2,444,734	26.0	2,210,644	50.9
内訳 普通交付税	2,210,644	23.5	2,210,644	50.9
特別交付税	234,090	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,571,491	48.5	4,337,401	99.9
交通安全対策特別交付金	2,541	0.0	2,541	0.1
分担金・負担金	87,997	0.9	－	－
使用料	103,057	1.1	450	0.0
手数料	28,904	0.3	446	0.0
国庫支出金	704,438	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	966,804	10.3	－	－
財産収入	236,311	2.5	302	0.0
寄附金	1,197,932	12.7	－	－
繰入金	858,028	9.1	－	－
繰越金	212,037	2.3	－	－
諸収入	92,106	1.0	213	0.0
地方債	356,299	3.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	203,999	2.2	－	－
歳入合計	9,417,945	100.0	4,341,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,688,355	100.0	24,417
法定普通税	1,688,355	100.0	24,417
市町村民税	699,752	41.4	24,417
内訳 個人均等割	25,049	1.5	－
所得割	521,782	30.9	－
法人均等割	29,829	1.8	－
法人税割	123,092	7.3	24,417
固定資産税	814,460	48.2	－
うち純固定資産税	810,825	48.0	－
軽自動車税	67,183	4.0	－
市町村たばこ税	106,960	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,688,355	100.0	24,417

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,417,945	9,310,158
歳出総額	9,203,246	9,098,121
歳入歳出差引	214,699	212,037
翌年度に繰越すべき財源	2,528	9,001
実質収支	212,171	203,036
単年度収支	9,135	10,695
積立金	538,087	549,322
繰上償還金	－	645,920
積立金取崩し額	542,897	525,669
実質単年度収支	4,325	680,268

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	437,762	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,860	2,965
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	149	437,762	2,938
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	6,990
副市区町村長	1	18.10.01	5,600
教育長	1	18.10.01	5,300
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,220
議会議員	11	9.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,241,740	13.5	1,170,142	1,156,981	25.5
うち職員給	761,730	8.3	706,783	－	－
扶助費	1,396,129	15.2	448,790	419,775	9.2
公債費	563,541	6.1	537,206	537,206	11.8
内訳 元利償還金 元金	519,189	5.6	496,232	496,232	10.9
利子	44,352	0.5	40,974	40,974	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,201,410	34.8	2,156,138	2,113,962	46.5
物件費	1,653,185	18.0	1,311,876	590,251	13.0
維持補修費	114,624	1.2	86,681	72,539	1.6
補助費等	926,622	10.1	682,558	582,868	12.8
うち一部事務組合負担金	421,126	4.6	409,226	386,198	8.5
繰出金	861,792	9.4	696,668	624,850	13.7
積立金	1,443,273	15.7	1,372,851	－	－
投資・出資金・貸付金	51,350	0.6	19,641	19,641	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	950,990	10.3	302,609		
うち人件費	14,577	0.2	14,577		
内訳 普通建設事業費	950,989	10.3	302,608		
うち補助	435,007	4.7	18,244		
うち単独	381,468	4.1	208,411		
災害復旧事業費	1	0.0	1		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,203,246	100.0	6,629,022		

経常経費充当一般財源等計	
	4,004,111 千円
経常収支比率	
	88.1 ％ （ 92.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,843,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,633	1.0	－	88,633
総務費	3,058,325	33.2	34,500	2,698,391
民生費	2,578,240	28.0	3,000	1,397,506
衛生費	442,750	4.8	6,438	390,697
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,008,580	11.0	517,046	408,610
商工費	138,825	1.5	19,896	92,479
土木費	486,747	5.3	261,282	285,163
消防費	265,438	2.9	29,181	252,390
教育費	572,166	6.2	79,646	477,946
災害復旧費	1	0.0	－	1
公債費	563,541	6.1	－	537,206
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,203,246	100.0	950,989	6,629,022

繰出合計	867,232	会計の状況 実質収支	286,371
営業収支 下水道	105,122	国民健康保険事業 再差引収支	243,274
簡易水道	12,346	加入世帯数（世帯）	2,787
上水道	5,440	被保険者数（人）	5,103
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	202,135	国庫支出金	109
その他	542,189	保険給付費	283

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,612,483	1,572,759
基準財政需要額	3,826,145	3,885,319
標準税収入額等	2,048,515	1,983,790
標準財政規模	4,463,158	4,492,609
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	4.8	4.5
公債費負担比率（％）	7.8	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,280,575	1,285,385
減債	547,452	547,278
特定目的	3,775,294	3,172,899
地方債現在高	5,050,966	5,213,856
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	371,732	484,810
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	205,000	205,000

徴収率（％）				
合計	99.3	97.5	99.2	96.7
市町村民税	99.2	97.3	99.1	96.6
純固定資産税	99.3	97.3	99.1	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,391	人
２２年国調	11,137	人
増減率	-6.7	%
面積	102.11	k㎡
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	10,740	人	10,715	人
29. 1. 1	10,818	人	10,808	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,392	1,497
	27.5	29.1
第２次	1,194	1,261
	23.6	24.5
第３次	2,472	2,384
	48.9	46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4061 都農町	Ⅲ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	933,490	4.5	933,490	28.4
地方譲与税	77,556	0.4	77,556	2.4
利子割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.0	1,950	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	175,467	0.8	175,467	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,521	0.1	14,521	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,450	0.0	3,450	0.1
地方交付税	2,340,696	11.2	2,069,097	63.0
内訳 普通交付税	2,069,097	9.9	2,069,097	63.0
特別交付税	271,599	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,550,173	17.0	3,278,574	99.8
交通安全対策特別交付金	2,649	0.0	2,649	0.1
分担金・負担金	29,166	0.1	－	－
使用料	67,446	0.3	1,682	0.1
手数料	21,939	0.1	13	0.0
国庫支出金	621,797	3.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	430,191	2.1	－	－
財産収入	34,046	0.2	241	0.0
寄附金	7,971,402	38.3	－	－
繰入金	6,921,481	33.2	－	－
繰越金	416,445	2.0	－	－
諸収入	288,407	1.4	1,790	0.1
地方債	475,577	2.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,677	0.7	－	－
歳入合計	20,830,719	100.0	3,284,949	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	933,490	100.0	5,955
法定普通税	933,490	100.0	5,955
市町村民税	360,557	38.6	5,955
内訳 個人均等割	15,488	1.7	－
所得割	295,836	31.7	－
法人均等割	19,226	2.1	－
法人税割	30,007	3.2	5,955
固定資産税	459,285	49.2	－
うち純固定資産税	447,403	47.9	－
軽自動車税	41,082	4.4	－
市町村たばこ税	72,566	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	933,490	100.0	5,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,830,719	14,413,236
歳出総額	20,349,325	13,770,791
歳入歳出差引	481,394	642,445
翌年度に繰越すべき財源	121,498	190,793
実質収支	359,896	451,652
単年度収支	-91,756	259,298
積立金	207	206
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,902	204,912
実質単年度収支	-212,451	54,592

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	348,320	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,975	3,325
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	112	348,320	3,110
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,820
副市区町村長	1	22.04.01	5,600
教育長	1	22.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	2,960
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	8	19.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	962,969	4.7	868,889	850,700	24.8
うち職員給	565,430	2.8	495,721	－	－
扶助費	1,188,912	5.8	346,213	329,113	9.6
公債費	577,857	2.8	562,592	562,592	16.4
内訳 元利償還金 元金	531,459	2.6	517,629	517,629	15.1
利子	46,398	0.2	44,963	44,963	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,729,738	13.4	1,777,694	1,742,405	50.8
物件費	607,770	3.0	512,238	442,410	12.9
維持補修費	40,412	0.2	26,671	16,954	0.5
補助費等	6,853,534	33.7	709,181	590,696	17.2
うち一部事務組合負担金	294,576	1.4	284,576	256,985	7.5
繰出金	593,904	2.9	448,530	387,859	11.3
積立金	8,726,790	42.9	191,551	－	－
投資・出資金・貸付金	4,133	0.0	450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	793,044	3.9	254,309		
うち人件費	33,577	0.2	33,577		
内訳 普通建設事業費	731,814	3.6	241,588		
うち補助	91,061	0.4	15,384		
うち単独	636,153	3.1	226,104		
災害復旧事業費	61,230	0.3	12,721		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,349,325	100.0	3,920,624		

経常経費充当一般財源等計	
	3,180,324 千円
経常収支比率	
	92.7 ％ （ 96.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,402,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,221	0.3	－	71,221
総務費	14,608,236	71.8	42,416	765,569
民生費	2,038,876	10.0	13,626	995,401
衛生費	1,077,899	5.3	31,687	523,271
労働費	111	0.0	－	111
農林水産業費	610,573	3.0	140,936	273,102
商工費	303,003	1.5	132,480	54,022
土木費	349,058	1.7	237,545	148,029
消防費	302,236	1.5	89,863	219,409
教育費	349,025	1.7	43,261	295,176
災害復旧費	61,230	0.3	－	12,721
公債費	577,857	2.8	－	562,592
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,349,325	100.0	731,814	3,920,624

繰出の状況	
公営事業等への繰出金 合計	820,669
病院	215,500
上水道	11,265
簡易水道	651
工業用水道	－
国民健康保険	174,586
その他	418,667

国民健康保険の状況	
実質収支	157,678
再差引収支	192,252
加入世帯数（世帯）	1,988
被保険者数（人）	3,594
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	144
保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	951,242	924,795
基準財政需要額	3,022,724	3,078,241
標準税収入額等	1,196,554	1,153,341
標準財政規模	3,411,328	3,447,044
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	10.6	13.1
公債費負担比率（％）	12.8	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	805,571	700,266
減債	22,818	22,810
特定目的	4,425,619	2,466,406
地方債現在高	5,755,947	5,811,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	594,621	518,310
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	97.8 92.1	97.7 91.3
市町村民税	98.3 94.4	98.5 94.0
純固定資産税	97.2 89.3	96.9 87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,183	人
２２年国調	18,854	人
増減率	-3.6	%
面積	120.52	km²
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	18,316	人	18,259	人
29. 1. 1	18,437	人	18,399	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	666	652
	7.8	7.9
第２次	2,713	2,742
	31.6	33.2
第３次	5,202	4,868
	60.6	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4214 門川町	Ⅳ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,548,486	18.6	1,548,486	36.7
地方譲与税	64,505	0.8	64,505	1.5
利子割交付金	1,914	0.0	1,914	0.0
配当割交付金	3,813	0.0	3,813	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,688	0.0	3,688	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	320,516	3.8	320,516	7.6
ゴルフ場利用税交付金	401	0.0	401	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,129	0.1	12,129	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,776	0.1	11,776	0.3
地方交付税	2,396,425	28.7	2,236,996	53.0
内訳 普通交付税	2,236,996	26.8	2,236,996	53.0
特別交付税	159,429	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,363,653	52.3	4,204,224	99.6
交通安全対策特別交付金	3,556	0.0	3,556	0.1
分担金・負担金	49,777	0.6	634	0.0
使用料	170,496	2.0	9,965	0.2
手数料	10,973	0.1	－	－
国庫支出金	1,040,418	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	775,632	9.3	－	－
財産収入	18,301	0.2	2,665	0.1
寄附金	11,073	0.1	－	－
繰入金	975,577	11.7	－	－
繰越金	229,171	2.7	－	－
諸収入	178,389	2.1	783	0.0
地方債	511,117	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,417	2.5	－	－
歳入合計	8,338,133	100.0	4,221,827	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,519,710	98.1	95,439
法定普通税	1,519,710	98.1	95,439
市町村民税	647,515	41.8	11,928
内訳 個人均等割	27,958	1.8	－
所得割	525,558	33.9	－
法人均等割	34,047	2.2	－
法人税割	59,952	3.9	11,928
固定資産税	680,713	44.0	83,511
うち純固定資産税	676,212	43.7	83,511
軽自動車税	62,701	4.0	－
市町村たばこ税	128,781	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,776	1.9	－
法定目的税	28,776	1.9	－
内訳 入湯税	28,776	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,548,486	100.0	95,439

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,338,133	8,249,200
歳出総額	8,100,680	8,020,029
歳入歳出差引	237,453	229,171
翌年度に繰越すべき財源	32,056	39,201
実質収支	205,397	189,970
単年度収支	15,427	2,104
積立金	210,333	269,768
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	270,000
実質単年度収支	-204,240	1,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	385,425	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,716	3,572
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	136	389,358	2,863
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,340
副市区町村長	1	26.04.01	5,910
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	22.04.01	2,980
議会副議長	1	22.04.01	2,280
議会議員	12	22.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,127,687	13.9	1,042,154	1,016,998	23.0
うち職員給	683,310	8.4	607,592	－	－
扶助費	1,797,646	22.2	504,352	426,197	9.6
公債費	542,827	6.7	506,185	506,185	11.4
内訳 元利償還金 元金	497,250	6.1	466,185	466,185	10.5
利子	45,577	0.6	40,000	40,000	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,468,160	42.8	2,052,691	1,949,380	44.0
物件費	1,107,542	13.7	903,704	784,000	17.7
維持補修費	10,610	0.1	4,138	1,856	0.0
補助費等	621,984	7.7	507,512	413,919	9.3
うち一部事務組合負担金	122,547	1.5	92,547	72,681	1.6
繰出金	814,068	10.0	650,026	594,853	13.4
積立金	1,088,064	13.4	707,371	－	－
投資・出資金・貸付金	74,892	0.9	2,772	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	915,360	11.3	204,389		
うち人件費	24,500	0.3	24,500		
内訳 普通建設事業費	872,706	10.8	203,181		
うち補助	420,826	5.2	33,124		
うち単独	396,825	4.9	164,302		
災害復旧事業費	42,654	0.5	1,208		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,100,680	100.0	5,032,603		

経常経費充当一般財源等計	3,744,008 千円
経常収支比率	84.5 %（88.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,270,056 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,850	1.1	－	89,850
総務費	2,013,798	24.9	95,764	1,400,847
民生費	2,998,977	37.0	15,969	1,436,600
衛生費	601,557	7.4	111,962	491,100
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	351,833	4.3	75,377	160,720
商工費	83,667	1.0	14,111	59,074
土木費	562,432	6.9	477,354	134,373
消防費	281,243	3.5	26,815	261,764
教育費	531,842	6.6	55,354	490,882
災害復旧費	42,654	0.5	－	1,208
公債費	542,827	6.7	－	506,185
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,100,680	100.0	872,706	5,032,603

繰出合計	822,412	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	219,179
公営事業等への出資 上水道	8,344	再差引収支	174,653
簡易水道	6,423	加入世帯数（世帯）	2,809
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,638
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	237,545	国庫支出金	135
その他	570,100	保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,435,570	1,440,247
基準財政需要額	3,675,466	3,700,878
標準税収入額等	1,795,869	1,801,021
標準財政規模	4,239,282	4,254,438
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	4.8	4.5
公債費負担比率（％）	9.6	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,601,171	1,820,838
減債	9	9
特定目的	3,124,937	2,749,986
地方債現在高	5,831,374	5,817,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,422	25,331
保証・補償	－	－
その他	5,055	10,817
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,080	180,705

徴収率（％）				
合計	98.5	96.0	98.6	96.1
市町村民税	98.7	96.2	98.8	95.9
純固定資産税	98.2	94.9	98.2	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,739	人
２２年国調	1,882	人
増減率	-7.6	%
面積	187.56	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	1,766	人	1,763	人
29. 1. 1	1,835	人	1,830	人
増減率	-3.8	%	-3.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	387	392
	40.0	41.4
第２次	159	150
	16.4	15.8
第３次	422	405
	43.6	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4290 諸塚村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	266,026	7.2	266,026	14.2
地方譲与税	110,211	3.0	110,211	5.9
利子割交付金	168	0.0	168	0.0
配当割交付金	335	0.0	335	0.0
株式等譲渡所得割交付金	327	0.0	327	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,296	0.9	32,296	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,490	0.6	20,490	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	1,753,184	47.8	1,435,974	76.8
内訳 普通交付税	1,435,974	39.1	1,435,974	76.8
特別交付税	317,210	8.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,183,151	59.5	1,865,941	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,014	0.3	－	－
使用料	39,709	1.1	－	－
手数料	1,476	0.0	－	－
国庫支出金	363,069	9.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	335,701	9.1	－	－
財産収入	42,569	1.2	2,615	0.1
寄附金	8,312	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	194,764	5.3	－	－
諸収入	92,200	2.5	－	－
地方債	398,030	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,770	2.0	－	－
歳入合計	3,670,995	100.0	1,868,556	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	266,026	100.0	35,468
法定普通税	266,026	100.0	35,468
市町村民税	58,981	22.2	1,645
内訳 個人均等割	2,344	0.9	－
所得割	47,333	17.8	－
法人均等割	6,316	2.4	1,053
法人税割	2,988	1.1	592
固定資産税	192,235	72.3	33,823
うち純固定資産税	191,673	72.1	33,823
軽自動車税	6,664	2.5	－
市町村たばこ税	8,146	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	266,026	100.0	35,468

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,670,995	3,733,969
歳出総額	3,490,887	3,539,205
歳入歳出差引	180,108	194,764
翌年度に繰越すべき財源	88,606	86,099
実質収支	91,502	108,665
単年度収支	-17,163	10,114
積立金	9,525	33,452
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-7,638	43,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	148,224	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	6,573	2,191
臨時職員	－	－	－
合計	51	154,797	3,035
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,560
副市区町村長	1	22.12.01	5,290
教育長	1	22.12.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,030
議会議員	6	17.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	417,128	11.9	391,649	389,278	20.1
うち職員給	238,269	6.8	215,302	－	－
扶助費	139,927	4.0	52,297	52,297	2.7
公債費	328,781	9.4	328,781	328,781	16.9
内訳 元利償還金 元金	310,752	8.9	310,752	310,752	16.0
利子	18,029	0.5	18,029	18,029	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	885,836	25.4	772,727	770,356	39.7
物件費	437,258	12.5	364,295	333,913	17.2
維持補修費	15,781	0.5	11,947	9,623	0.5
補助費等	375,519	10.8	328,149	210,908	10.9
うち一部事務組合負担金	64,000	1.8	64,000	64,000	3.3
繰出金	282,575	8.1	261,933	260,633	13.4
積立金	143,543	4.1	130,000	－	－
投資・出資金・貸付金	74,885	2.1	5,325	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,275,490	36.5	443,771		
うち人件費	26,754	0.8	26,754		
内訳 普通建設事業費	905,191	25.9	399,206		
うち補助	304,451	8.7	53,931		
うち単独	598,590	17.1	343,125		
災害復旧事業費	370,299	10.6	44,565		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,490,887	100.0	2,318,147		

経常経費充当一般財源等計	
	1,585,433 千円
経常収支比率	
	81.7 ％ （ 84.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,498,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,703	1.3	－	45,703
総務費	581,634	16.7	38,847	516,853
民生費	447,057	12.8	40,043	270,824
衛生費	294,387	8.4	16,463	290,430
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	574,722	16.5	314,214	313,076
商工費	80,161	2.3	16,488	49,264
土木費	343,653	9.8	294,597	212,560
消防費	210,843	6.0	167,569	66,238
教育費	213,647	6.1	16,970	179,853
災害復旧費	370,299	10.6	－	44,565
公債費	328,781	9.4	－	328,781
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,490,887	100.0	905,191	2,318,147

公営企業等会計の状況			
合計	282,575	実質収支	31,554
簡易水道	25,488	再差引収支	21,541
下水道	10,115	加入世帯数（世帯）	264
その他	300	被保険者数（人）	446
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	140,407	国庫支出金	313
その他	106,265	保険給付費	382

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	315,285	306,190
基準財政需要額	1,752,642	1,885,420
標準税収入額等	377,061	363,999
標準財政規模	1,885,805	2,019,583
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	4.9	5.4
公債費負担比率(%)	13.2	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.9	7.7
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,055,793	1,046,268
減債	33,080	33,074
特定目的	2,627,775	2,493,763
地方債現在高	2,951,032	2,863,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,991	72,923
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	123,450	123,450

徴収率(%) 現年・計	平成２９年度		平成２８年度	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,808	人
２２年国調	3,092	人
増減率	-9.2	%
面積	537.29	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,883 人	2,877 人
29. 1. 1	2,945 人	2,940 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	514	510
	35.7	33.7
第２次	274	313
	19.0	20.7
第３次	653	692
	45.3	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
45 宮崎県	4303 椎葉村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	395,620	7.2	395,620	13.9
地方譲与税	102,517	1.9	102,517	3.6
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	531	0.0	531	0.0
株式等譲渡所得割交付金	511	0.0	511	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	50,558	0.9	50,558	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,098	0.3	19,098	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	152	0.0	152	0.0
地方交付税	2,730,493	49.6	2,253,830	79.0
内 普通交付税	2,253,830	40.9	2,253,830	79.0
特別交付税	476,663	8.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,299,747	59.9	2,823,084	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,272	0.1	－	－
使用料	62,754	1.1	－	－
手数料	2,319	0.0	－	－
国庫支出金	562,263	10.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	604,555	11.0	－	－
財産収入	42,068	0.8	22,097	0.8
寄附金	43,397	0.8	－	－
繰入金	57,300	1.0	－	－
繰越金	171,082	3.1	－	－
諸収入	194,938	3.5	9,234	0.3
地方債	460,384	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,184	2.1	－	－
歳入合計	5,508,079	100.0	2,854,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,620	100.0	51,833
法定普通税	395,620	100.0	51,833
市町村民税	89,534	22.6	2,581
内 個人均等割	3,713	0.9	－
所得割	72,809	18.4	－
法人均等割	8,293	2.1	1,645
訳 法人税割	4,719	1.2	936
固定資産税	286,590	72.4	49,252
うち純固定資産税	279,029	70.5	49,252
軽自動車税	10,944	2.8	－
市町村たばこ税	8,552	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	395,620	100.0	51,833

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,508,079	6,327,946
歳出総額	5,213,475	6,068,864
歳入歳出差引	294,604	259,082
翌年度に繰越すべき財源	132,007	84,151
実質収支	162,597	174,931
単年度収支	-12,334	4,190
積立金	867	1,151
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-11,467	5,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	246,390	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,134	3,189
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	86	246,390	2,865
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,170
副市区町村長	1	22.12.01	5,790
教育長	1	22.12.01	5,490
議会議長	1	11.04.01	2,930
議会副議長	1	11.04.01	2,200
議会議員	8	11.01.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,427	15.9	773,623	740,795	25.0
うち職員給	459,363	8.8	412,817	－	－
扶助費	204,912	3.9	69,773	69,021	2.3
公債費	752,820	14.4	752,820	752,820	25.4
内 元利償還金 元金	703,167	13.5	703,167	703,167	23.7
利子	49,653	1.0	49,653	49,653	1.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,785,159	34.2	1,596,216	1,562,636	52.6
物件費	738,986	14.2	456,025	385,387	13.0
維持補修費	50,270	1.0	44,339	44,339	1.5
補助費等	604,006	11.6	520,889	319,787	10.8
うち一部事務組合負担金	75,894	1.5	75,894	72,251	2.4
繰出金	239,735	4.6	191,273	167,959	5.7
積立金	119,552	2.3	47,299	－	－
投資・出資金・貸付金	95,412	1.8	18,772	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,580,355	30.3	545,180		
うち人件費	38,800	0.7	38,800		
内 普通建設事業費	1,358,730	26.1	500,162		
うち補助	806,733	15.5	100,546		
うち単独	540,347	10.4	398,166		
訳 災害復旧事業費	221,625	4.3	45,018		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,213,475	100.0	3,419,993		

経常経費充当一般財源等計 2,480,108 千円

経常収支比率 83.5 % （ 86.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,714,597 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,193	1.3	－	65,193
総務費	949,118	18.2	136,795	614,610
民生費	653,308	12.5	65,369	388,177
衛生費	397,756	7.6	13,872	369,127
労働費	2,960	0.1	－	2,960
農林水産業費	777,959	14.9	276,221	393,224
商工費	112,990	2.2	12,558	98,689
土木費	677,059	13.0	618,741	271,320
消防費	66,208	1.3	11,687	62,691
教育費	536,479	10.3	223,487	356,164
災害復旧費	221,625	4.3	－	45,018
公債費	752,820	14.4	－	752,820
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,213,475	100.0	1,358,730	3,419,993

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	410,177	421,850
基準財政需要額	2,665,562	2,787,729
標準税収入額等	500,593	514,097
標準財政規模	2,868,607	2,994,156
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	5.7	5.8
公債費負担比率（%）	20.3	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	11.6
将来負担比率（%）	－	0.9
積立金現在高 財調	1,729,847	1,640,980
減債	618,068	617,661
特定目的	1,171,081	1,110,103
地方債現在高	5,850,019	6,092,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	240,340	218,447
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	364,720	364,696

繰出合計	391,282	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	9,351
営病院	151,547		再差引収支	68
事簡易水道	50,852		加入世帯数（世帯）	530
業上水道	－		被保険者数（人）	891
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	43,097		国庫支出金	117
出のその他	145,786		保険給付費	249

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.9	99.2	99.9	99.1
	市町村民税	100.0	97.9	99.8	97.4
	純固定資産税	99.8	99.5	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,480	人
２２年国調	6,248	人
増減率	-12.3	%
面積	448.84	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,646 人	5,634 人
29. 1. 1	5,790 人	5,778 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	865	1,025
	33.1	35.1
第２次	420	505
	16.1	17.3
第３次	1,328	1,391
	50.8	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	4311	地方交付税種地	2－1
宮崎県	美郷町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	686,450	8.0	686,450	14.4
地方譲与税	128,530	1.5	128,530	2.7
利子割交付金	459	0.0	459	0.0
配当割交付金	917	0.0	917	0.0
株式等譲渡所得割交付金	887	0.0	887	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,800	1.2	99,800	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,022	0.3	24,022	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	500	0.0	500	0.0
地方交付税	4,260,682	49.4	3,795,465	79.8
内 普通交付税	3,795,465	44.0	3,795,465	79.8
特別交付税	465,217	5.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,202,247	60.3	4,737,030	99.6
交通安全対策特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.0
分担金・負担金	27,341	0.3	-	-
使用料	64,236	0.7	4,689	0.1
手数料	8,295	0.1	1	0.0
国庫支出金	602,251	7.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	817,013	9.5	-	-
財産収入	47,444	0.5	13,167	0.3
寄附金	13,339	0.2	-	-
繰入金	558,500	6.5	-	-
繰越金	294,781	3.4	-	-
諸収入	167,583	1.9	621	0.0
地方債	823,362	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,362	2.0	-	-
歳入合計	8,628,007	100.0	4,757,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	672,057	97.9	86,793
法定普通税	672,057	97.9	86,793
市町村民税	156,500	22.8	3,167
内 個人均等割	7,647	1.1	-
所得割	131,365	19.1	-
法人均等割	10,510	1.5	1,785
訳 法人税割	6,978	1.0	1,382
固定資産税	472,458	68.8	83,626
うち純固定資産税	465,603	67.8	83,626
軽自動車税	23,038	3.4	-
市町村たばこ税	20,061	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,393	2.1	-
法定目的税	14,393	2.1	-
内 入湯税	14,393	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	686,450	100.0	86,793

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,628,007	8,346,819
歳出総額	8,352,904	8,052,038
歳入歳出差引	275,103	294,781
翌年度に繰越すべき財源	136,672	108,566
実質収支	138,431	186,215
単年度収支	-47,784	75,530
積立金	1,500	106,134
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-246,284	181,664

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	407,376	3,312
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	18,165	3,028
臨時職員	-	-	-
合計	129	425,541	3,299
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	6,870
副市区町村長	1	21.12.01	5,900
教育長	1	21.12.01	5,530
議会議長	1	21.12.01	2,890
議会副議長	1	21.12.01	2,170
議会議員	10	21.12.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,183,449	14.2	1,114,834	1,078,077	21.9
うち職員給	722,221	8.6	661,276	-	-
扶助費	573,242	6.9	296,057	295,937	6.0
公債費	1,129,678	13.5	1,121,562	1,121,562	22.7
内 元利償還金 元金	1,070,063	12.8	1,062,678	1,062,678	21.6
利子	59,615	0.7	58,884	58,884	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,886,369	34.6	2,532,453	2,495,576	50.6
物件費	1,209,413	14.5	915,457	769,794	15.6
維持補修費	130,752	1.6	116,044	115,594	2.3
補助費等	969,465	11.6	705,592	605,060	12.3
うち一部事務組合負担金	128,635	1.5	128,629	121,587	2.5
繰出金	657,947	7.9	586,708	480,979	9.8
積立金	203,033	2.4	201,452	-	-
投資・出資金・貸付金	140,487	1.7	29,123	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,155,438	25.8	633,568		
うち人件費	52,093	0.6	52,093		
内 普通建設事業費	1,681,097	20.1	510,776		
うち補助	614,972	7.4	104,049		
うち単独	1,059,652	12.7	403,554		
訳 災害復旧事業費	474,341	5.7	122,792		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,352,904	100.0	5,720,397		

経常経費充当一般財源等計 4,467,003 千円

経常収支比率	90.6 % （93.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,995,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,678	0.9	-	73,678
総務費	1,730,030	20.7	624,124	1,061,145
民生費	1,279,280	15.3	2,265	889,919
衛生費	757,188	9.1	12,482	750,140
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,313,880	15.7	408,694	656,553
商工費	269,738	3.2	80,237	223,946
土木費	631,860	7.6	469,461	264,129
消防費	221,117	2.6	4,834	136,923
教育費	472,114	5.7	79,000	419,610
災害復旧費	474,341	5.7	-	122,792
公債費	1,129,678	13.5	-	1,121,562
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,352,904	100.0	1,681,097	5,720,397

繰出合計	848,128	会計	実質収支 66,004
営病院	190,181	国民健康保険事業の状況	再差引収支 66,004
事下水道	76,006		加入世帯数（世帯） 1,071
業簡易水道	53,909		被保険者数（人） 1,717
等上水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
へ国民健康保険	200,709		国庫支出金 221
出のその他	327,323		保険給付費 413

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	665,849	616,553
基準財政需要額	4,320,444	4,383,075
標準税収入額等	822,113	751,979
標準財政規模	4,790,940	5,013,578
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	2.9	3.7
公債費負担比率(%)	18.7	18.7
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	7.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,019,481	3,217,981
減債	320,374	320,204
特定目的	3,727,358	3,874,372
地方債現在高	9,071,391	9,318,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,360	104,039
保証・補償	-	-
その他	85,307	119,778
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	96,000	96,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 97.4	99.2 96.4
市町村民税	99.1 96.2	99.1 95.1
純固定資産税	99.7 97.7	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,755	人
２２年国調	13,723	人
増減率	-7.1	%
面積	237.54	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,563 人	12,547 人
29. 1. 1	12,771 人	12,754 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,635	2,017
	25.0	28.4
第２次	1,061	1,172
	16.3	16.5
第３次	3,833	3,901
	58.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型
45	4419	Ⅲ－０
宮崎県	高千穂町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,045,938	12.2	1,045,938	22.8
地方譲与税	81,478	0.9	81,478	1.8
利子割交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
配当割交付金	2,568	0.0	2,568	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,464	0.0	2,464	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	235,260	2.7	235,260	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,207	0.2	15,207	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,572	0.0	1,572	0.0
地方交付税	3,620,245	42.1	3,196,842	69.7
内訳 普通交付税	3,196,842	37.1	3,196,842	69.7
特別交付税	423,403	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,006,025	58.2	4,582,622	100.0
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
分担金・負担金	110,437	1.3	－	－
使用料	177,113	2.1	－	－
手数料	8,828	0.1	－	－
国庫支出金	812,208	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,037,740	12.1	－	－
財産収入	206,919	2.4	－	－
寄附金	182,998	2.1	－	－
繰入金	221,453	2.6	－	－
繰越金	101,365	1.2	－	－
諸収入	150,617	1.7	176	0.0
地方債	590,345	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,745	2.2	－	－
歳入合計	8,607,197	100.0	4,583,947	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,034,248	98.9	62,714
法定普通税	1,034,248	98.9	62,714
市町村民税	443,018	42.4	7,570
内訳 個人均等割	18,643	1.8	－
所得割	355,310	34.0	－
法人均等割	30,864	3.0	－
法人税割	38,201	3.7	7,570
固定資産税	459,364	43.9	55,144
うち純固定資産税	447,839	42.8	55,144
軽自動車税	51,761	4.9	－
市町村たばこ税	80,105	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,690	1.1	－
法定目的税	11,690	1.1	－
内訳 入湯税	11,690	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,045,938	100.0	62,714

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,607,197	8,598,148
歳出総額	8,432,493	8,456,783
歳入歳出差引	174,704	141,365
翌年度に繰越すべき財源	101,300	94,047
実質収支	73,404	47,318
単年度収支	26,086	-13,328
積立金	1,484	1,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	137,253	150,000
実質単年度収支	-109,683	-161,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	141	415,527	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	142	419,460	2,954
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.19	6,660
副市区町村長	1	27.01.19	5,490
教育長	1	27.01.19	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,070
議会副議長	1	18.04.01	2,370
議会議員	12	18.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,199,119	14.2	1,135,215	1,124,298	23.5
うち職員給	758,136	9.0	715,040	－	－
扶助費	1,273,780	15.1	419,350	400,944	8.4
公債費	759,139	9.0	745,435	745,435	15.6
内訳 元利償還金 元金	707,689	8.4	695,593	695,593	14.6
利子	51,450	0.6	49,842	49,842	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,232,038	38.3	2,300,000	2,270,677	47.5
物件費	1,386,166	16.4	837,849	631,528	13.2
維持補修費	39,145	0.5	34,121	31,650	0.7
補助費等	1,477,620	17.5	1,097,336	840,461	17.6
うち一部事務組合負担金	411,456	4.9	411,456	411,352	8.6
繰出金	746,039	8.8	651,643	609,771	12.8
積立金	71,909	0.9	660	－	－
投資・出資金・貸付金	62,763	0.7	3,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,416,813	16.8	427,693		
うち人件費	30,115	0.4	30,115		
内訳 普通建設事業費	1,284,018	15.2	411,106		
うち補助	797,275	9.5	105,081		
うち単独	452,157	5.4	274,928		
災害復旧事業費	132,795	1.6	16,587		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,432,493	100.0	5,352,695		

経常経費充当一般財源等計 4,384,087 千円

経常収支比率 91.8 %（95.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,527,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,380	1.1	－	94,368
総務費	1,225,454	14.5	51,959	799,124
民生費	2,489,176	29.5	198,540	1,289,929
衛生費	623,325	7.4	29,863	597,427
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,196,086	14.2	331,413	533,526
商工費	285,278	3.4	9,162	163,306
土木費	828,492	9.8	605,121	401,494
消防費	301,920	3.6	35,351	269,128
教育費	496,448	5.9	22,609	442,371
災害復旧費	132,795	1.6	－	16,587
公債費	759,139	9.0	－	745,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,432,493	100.0	1,284,018	5,352,695

区分	決算額
繰出合計	998,738
公営病院	250,000
事業下水道	93,313
簡易水道	12,355
等上水道	2,699
国民健康保険	162,989
その他	477,382

国民健康保険事業の状況

実質収支	3,042
再差引収支	17,392
加入世帯数（世帯）	2,134
被保険者数（人）	3,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	158
保険給付費	332

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,019,349	1,020,538
基準財政需要額	4,219,520	4,248,162
標準税収入額等	1,275,903	1,275,783
標準財政規模	4,664,490	4,690,356
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	1.6	1.0
公債費負担比率（％）	13.5	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,638,658	1,774,427
減債	71,278	71,253
特定目的	1,480,919	1,439,819
地方債現在高	6,829,130	6,946,474
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,224	11,687
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度		平成２８年度	
現年・計	合計	98.6	91.9	98.7	90.5
	市町村民税	98.8	97.4	99.1	97.4
	純固定資産税	98.0	84.9	97.9	82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,946	人
２２年国調	4,463	人
増減率	-11.6	%
面積	277.67	k㎡
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,121 人	4,113 人
29. 1. 1	4,183 人	4,178 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	774	832
	35.9	35.6
第２次	384	513
	17.8	21.9
第３次	1,000	993
	46.3	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4427 日之影町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	348,681	7.1	348,681	12.2
地方譲与税	106,982	2.2	106,982	3.7
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	568	0.0	568	0.0
株式等譲渡所得割交付金	548	0.0	548	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,585	1.4	70,585	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,021	0.4	20,021	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	414	0.0	414	0.0
地方交付税	2,695,497	54.8	2,291,625	80.3
内訳 普通交付税	2,291,625	46.6	2,291,625	80.3
特別交付税	403,872	8.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,243,581	66.0	2,839,709	99.5
交通安全対策特別交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
分担金・負担金	34,805	0.7	-	-
使用料	56,547	1.2	-	-
手数料	3,243	0.1	1,471	0.1
国庫支出金	294,554	6.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	493,235	10.0	-	-
財産収入	14,643	0.3	9,327	0.3
寄附金	28,636	0.6	-	-
繰入金	74,231	1.5	-	-
繰越金	61,262	1.2	-	-
諸収入	139,655	2.8	1,077	0.0
地方債	470,251	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,251	2.2	-	-
歳入合計	4,915,937	100.0	2,852,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	343,056	98.4	24,465
法定普通税	343,056	98.4	24,465
市町村民税	108,226	31.0	1,940
内訳 個人均等割	5,416	1.6	-
所得割	84,946	24.4	-
法人均等割	8,086	2.3	-
法人税割	9,778	2.8	1,940
固定資産税	191,982	55.1	22,525
うち純固定資産税	181,573	52.1	22,525
軽自動車税	17,896	5.1	-
市町村たばこ税	24,952	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,625	1.6	-
法定目的税	5,625	1.6	-
内訳 入湯税	5,625	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	348,681	100.0	24,465

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,915,937	5,210,587
歳出総額	4,733,594	5,130,325
歳入歳出差引	182,343	80,262
翌年度に繰越すべき財源	141,879	43,046
実質収支	40,464	37,216
単年度収支	3,248	-22,527
積立金	579	731
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,827	-21,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	274,654	3,086
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	11,079	3,693
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	274,654	3,086
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	6,120
副市区町村長	1	17.04.01	5,550
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	16.01.01	2,790
議会副議長	1	16.01.01	2,120
議会議員	6	16.01.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,183	15.7	717,929	701,074	23.7
うち職員給	474,827	10.0	456,979	-	-
扶助費	351,404	7.4	171,447	170,656	5.8
公債費	595,095	12.6	595,095	595,095	20.1
内訳 元利償還金 元金	567,914	12.0	567,914	567,914	19.2
利子	27,169	0.6	27,169	27,169	0.9
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	1,639,682	35.7	1,484,471	1,466,825	49.6
物件費	642,428	13.6	531,130	354,913	12.0
維持補修費	50,161	1.1	45,024	14,433	0.5
補助費等	868,996	18.4	588,309	474,987	16.1
うち一部事務組合負担金	163,049	3.4	163,049	152,463	5.2
繰出金	313,592	6.6	271,424	261,231	8.8
積立金	109,666	2.3	50,004	-	-
投資・出資金・貸付金	59,478	1.3	17,338	12,561	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	999,591	21.1	347,448		
うち人件費	30,010	0.6	29,960		
内訳 普通建設事業費	815,856	17.2	304,498		
うち補助	262,805	5.6	28,264		
うち単独	520,467	11.0	243,650		
災害復旧事業費	183,735	3.9	42,950		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,733,594	100.0	3,335,148		

経常経費充当一般財源等計 2,584,950 千円

経常収支比率 87.4 % （90.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,517,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,570	1.0	-	49,570
総務費	773,329	16.3	25,859	681,759
民生費	891,477	18.8	702	532,360
衛生費	433,929	9.2	18,376	392,928
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	763,682	16.1	368,696	359,853
商工費	178,070	3.8	26,520	137,090
土木費	403,684	8.5	336,063	150,252
消防費	127,627	2.7	8,403	120,363
教育費	333,396	7.0	31,237	272,928
災害復旧費	183,735	3.9	-	42,950
公債費	595,095	12.6	-	595,095
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,733,594	100.0	815,856	3,335,148

繰出金 合計	527,798	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	25,992
営病院	214,206	再差引収支	15,903
事簡易水道	28,700	加入世帯数（世帯）	717
業下水道	7,400	被保険者数（人）	1,158
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	54,860	国庫支出金	175
出のその他	222,632	保険給付費	393

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	417,549	401,600
基準財政需要額	2,711,371	2,765,149
標準税収入額等	504,947	482,374
標準財政規模	2,902,823	2,950,162
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（%）	1.4	1.3
公債費負担比率（%）	16.9	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.3	7.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,611,739	1,592,160
減債	232,164	232,021
特定目的	1,671,617	1,631,608
地方債現在高	5,020,696	5,118,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	375	419
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	98,473	98,451

徴収率（%）				
合計	99.3	98.1	99.1	97.7
市町村民税	99.4	98.6	99.5	98.2
純固定資産税	99.0	97.2	98.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,887	人
２２年国調	4,427	人
増減率	-12.2	%
面積	171.73	km²
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	3,985	人	3,977	人
29. 1. 1	4,083	人	4,076	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	746	770
	37.6	37.2
第２次	290	309
	14.6	14.9
第３次	946	992
	47.7	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型
45	4435	Ⅰ－０
宮崎県	五ケ瀬町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,949	6.7	282,949	12.3
地方譲与税	42,610	1.0	42,610	1.9
利子割交付金	320	0.0	320	0.0
配当割交付金	636	0.0	636	0.0
株式等譲渡所得割交付金	613	0.0	613	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	64,714	1.5	64,714	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,979	0.2	7,979	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	344	0.0	344	0.0
地方交付税	2,110,513	49.7	1,879,176	81.8
内訳 普通交付税	1,879,176	44.3	1,879,176	81.8
特別交付税	231,337	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,510,678	59.2	2,279,341	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,342	0.3	－	－
使用料	40,667	1.0	－	－
手数料	2,836	0.1	－	－
国庫支出金	428,890	10.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	586,370	13.8	－	－
財産収入	20,917	0.5	14,947	0.7
寄附金	116,764	2.8	－	－
繰入金	42,392	1.0	－	－
繰越金	97,498	2.3	－	－
諸収入	77,804	1.8	2,635	0.1
地方債	304,363	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,363	2.0	－	－
歳入合計	4,243,521	100.0	2,296,923	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	279,257	98.7	19,643
法定普通税	279,257	98.7	19,643
市町村民税	99,392	35.1	1,089
内訳 個人均等割	5,144	1.8	－
所得割	82,526	29.2	－
法人均等割	6,247	2.2	－
法人税割	5,475	1.9	1,089
固定資産税	152,020	53.7	18,554
うち純固定資産税	149,822	53.0	18,554
軽自動車税	16,455	5.8	－
市町村たばこ税	11,390	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,692	1.3	－
法定目的税	3,692	1.3	－
内訳 入湯税	3,692	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	282,949	100.0	19,643

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,243,521	4,049,782
歳出総額	4,090,912	3,952,284
歳入歳出差引	152,609	97,498
翌年度に繰越すべき財源	100,950	40,769
実質収支	51,659	56,729
単年度収支	-5,070	4,679
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	28,000	－
実質単年度収支	-33,070	4,679

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	276,570	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	40,810	3,710
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	91	280,365	3,081
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,620
副市区町村長	1	16.04.01	5,350
教育長	1	16.04.01	5,290
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	7	15.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	751,993	18.4	737,257	729,683	30.6
うち職員給	471,241	11.5	458,814	－	－
扶助費	221,822	5.4	63,447	63,124	2.7
公債費	334,611	8.2	334,360	334,360	14.0
内訳 元利償還金 元金	316,768	7.7	316,542	316,542	13.3
利子	17,843	0.4	17,818	17,818	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,308,426	32.0	1,135,064	1,127,167	47.3
物件費	552,863	13.5	440,925	316,677	13.3
維持補修費	20,832	0.5	18,091	18,091	0.8
補助費等	621,313	15.2	506,458	433,737	18.2
うち一部事務組合負担金	153,144	3.7	153,144	143,227	6.0
繰出金	247,363	6.0	208,145	190,114	8.0
積立金	116,764	2.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	60,738	1.5	10,738	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,162,613	28.4	282,430		
うち人件費	30,160	0.7	30,160		
内訳 普通建設事業費	732,930	17.9	224,047		
うち補助	351,402	8.6	42,891		
うち単独	357,703	8.7	167,414		
災害復旧事業費	429,683	10.5	58,383		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,090,912	100.0	2,601,851		

経常経費充当一般財源等計 2,085,786 千円

経常収支比率 87.6 %（90.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,754,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,709	1.4	－	55,709
総務費	688,792	16.8	117,000	482,333
民生費	738,190	18.0	2,605	511,698
衛生費	357,621	8.7	51,344	308,774
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	500,719	12.2	255,912	213,764
商工費	202,479	4.9	42,868	150,092
土木費	264,911	6.5	212,108	97,962
消防費	113,738	2.8	6,567	112,757
教育費	404,459	9.9	44,526	276,019
災害復旧費	429,683	10.5	－	58,383
公債費	334,611	8.2	－	334,360
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,090,912	100.0	732,930	2,601,851

繰出 合計	397,363	
国民健康保険事業会計の状況 病院	150,000	
簡易水道	20,003	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	54,827	
その他	172,533	
実質収支	30,240	
再差引収支	20,524	
加入世帯数（世帯）	628	
被保険者数（人）	1,162	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89	
国庫支出金	173	
保険給付費	378	

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	302,196	285,791
基準財政需要額	2,181,099	2,234,854
標準税収入額等	371,921	348,476
標準財政規模	2,335,460	2,380,831
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（%）	2.2	2.4
公債費負担比率（%）	12.1	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.1	3.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,727,865	1,755,865
減債	149,688	149,688
特定目的	1,154,405	1,052,033
地方債現在高	2,932,998	2,945,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	300,000	－
保証・補償	－	－
その他	6,480	8,100
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	240,826	240,826
徴収率（%） 合計	98.8 93.2	98.6 92.4
市町村民税	99.0 94.6	98.9 94.3
純固定資産税	98.6 91.4	98.2 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。